

**別添資料**

**決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報(平成 30 年度)**

**資料**

# 決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報 資料目次

## 1. 債務返済の状況

平成 30 年度の資金調達の状況	1
債務返済計画と実績の対比（総括表）	3
債務返済計画と実績の対比	5
全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和元年度（2019 年度）期首の債務残高の計画と実績の対比	19
高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況	20

## 2. 財務諸表のセグメント情報

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）	21
高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）	23
高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）	25
高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）	26
高速道路会社連結損益計算書一覧	27
高速道路会社連結貸借対照表一覧	28
高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況	29
高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移	30
営業中高速道路の路線別資産額	31

## 3. 高速道路収支関連情報

高速道路の収支率（試算値）	37
路線別営業収支差（高速道路会社情報の総括）	38
金利の路線別配賦（試算値）	43

## 4. 建設・維持・管理の状況

建設コストの計画と実績	49
管理コストの計画と実績（高速道路会社情報の総括）	52
各会社のアウトカム指標一覧表	53

## 5. 道路資産の保有及び貸付状況

道路資産保有及び貸付状況（総括表）	57
-------------------	----

## 平成 30 年度の資金調達状況

### 【政府保証債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
10年	第345回	平成30年4月16日	300億円	0.120%
	第348回	平成30年5月21日	300億円	0.145%
	第351回	平成30年6月18日	300億円	0.145%
	第354回	平成30年7月18日	300億円	0.130%
	第357回	平成30年8月15日	300億円	0.209%
	第360回	平成30年9月19日	300億円	0.209%
	第363回	平成30年10月16日	300億円	0.219%
	第366回	平成30年11月14日	300億円	0.209%
	第369回	平成30年12月17日	300億円	0.160%
	第372回	平成31年1月22日	300億円	0.095%
	第375回	平成31年2月18日	250億円	0.085%
	第378回	平成31年3月15日	225億円	0.105%
計			3,475億円	0.155%
20年	第346回	平成30年4月18日	400億円	0.541%
	第349回	平成30年5月23日	400億円	0.538%
	第352回	平成30年6月20日	400億円	0.543%
	第355回	平成30年7月23日	400億円	0.493%
	第358回	平成30年8月17日	400億円	0.625%
	第361回	平成30年9月26日	400億円	0.625%
	第364回	平成30年10月22日	300億円	0.690%
	第367回	平成30年11月16日	300億円	0.676%
	第370回	平成30年12月21日	300億円	0.600%
	第373回	平成31年1月23日	300億円	0.522%
	第376回	平成31年2月25日	200億円	0.460%
	第379回	平成31年3月15日	200億円	0.419%
計			4,000億円	0.567%
30年	第347回	平成30年4月25日	400億円	0.730%
	第350回	平成30年5月29日	400億円	0.777%
	第356回	平成30年7月26日	400億円	0.686%
	第362回	平成30年9月28日	400億円	0.838%
	第368回	平成30年11月21日	300億円	0.895%
	第371回	平成30年12月26日	300億円	0.820%
	第374回	平成31年1月29日	300億円	0.715%
	第380回	平成31年3月19日	300億円	0.608%
計			2,800億円	0.759%
40年	第353回	平成30年6月25日	250億円	0.888%
	第359回	平成30年8月22日	250億円	0.982%
	第365回	平成30年10月24日	250億円	1.049%
	第377回	平成31年2月28日	250億円	0.716%
計			1,000億円	0.909%
合計			1兆1,275億円	0.518%

【財投機関債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
20年	第199回	平成30年5月25日	100億円	0.617%
	第205回	平成30年8月24日	100億円	0.652%
	第210回	平成30年11月26日	100億円	0.677%
	第220回	平成31年3月22日	84億円	0.445%
	計		384億円	0.604%
30年	第200回	平成30年5月30日	100億円	0.870%
	第206回	平成30年8月29日	100億円	0.912%
	第209回※	平成30年10月31日	100億円	1.229%
	第211回	平成30年11月29日	100億円	0.957%
	第215回※	平成31年1月25日	100億円	1.034%
	第219回	平成31年2月28日	100億円	0.640%
計		600億円	0.940%	
32年	第218回	平成31年2月28日	100億円	0.746%
35年	第216回	平成31年2月13日	100億円	0.840%
39年	第212回	平成30年11月29日	100億円	1.193%
40年	第197回※	平成30年4月27日	250億円	1.272%
	第198回	平成30年4月27日	150億円	1.082%
	第201回※	平成30年6月20日	250億円	1.295%
	第202回	平成30年6月20日	150億円	1.105%
	第203回※	平成30年7月27日	100億円	1.234%
	第204回	平成30年7月27日	200億円	1.044%
	第207回※	平成30年9月20日	150億円	1.373%
	第208回	平成30年9月20日	150億円	1.183%
	第213回※	平成30年12月20日	150億円	1.343%
	第214回	平成30年12月20日	150億円	1.143%
	第217回※	平成31年2月13日	50億円	1.139%
計		1,750億円	1.209%	
合計		3,034億円	1.051%	

※ 元本償還時に利子を一括して支払う債券です。

【財政融資資金借入金】

年限	回	発行日	発行額	利率
40年	第1回	平成30年5月31日	5,000億円	0.900%
	第2回	平成30年7月31日	5,000億円	0.800%
	第3回	平成30年9月28日	5,000億円	0.900%
	計		1兆5,000億円	0.867%

(注) 利率の計、合計及び総計は、加重平均で表示しています。

債券の発行価額は全て100円です。

平成30年度(2018年度) 債務返済計画と実績の対比 (総括表)

[高速道路機構]	[単位:億円(消費税込み)]					
	合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	阪神高速道路 (京都市圏)	一の路線
未償還残高(平成30年度期首)						
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務						
計画(A)	327,029	240,175	51,127	34,081	1,600	47
実績(B)	326,909	240,175	51,127	33,981	1,590	37
差額(B)-(A)	△ 120	0	0	△ 100	△ 10	△ 10
債務残高(平成30年度期首)						
計画(A)	270,979	203,244	39,635	26,906	1,148	47
実績(B)	270,860	203,244	39,635	26,806	1,138	37
差額(B)-(A)	△ 120	0	0	△ 100	△ 10	△ 10
有利子借入金						
計画(A)	268,881	202,461	38,341	26,885	1,148	47
実績(B)	268,761	202,461	38,341	26,785	1,138	37
差額(B)-(A)	△ 120	0	0	△ 100	△ 10	△ 10
社会資本借入金						
計画(A)	1,315	0	1,284	21	0	0
実績(B)	1,315	0	1,284	21	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
無利子借入金						
計画(A)	783	783	0	0	0	0
実績(B)	783	783	0	0	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
出資金						
計画(A)	56,050	36,931	11,492	7,175	452	0
実績(B)	56,050	36,931	11,492	7,175	452	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
特定更新等工事に係る債務						
計画(A)	1,158	447	602	109	-	-
実績(B)	1,113	447	602	64	-	-
差額(B)-(A)	△ 44	0	0	△ 44	-	-
債務残高(平成30年度期首)						
計画(A)	1,158	447	602	109	-	-
実績(B)	1,113	447	602	64	-	-
差額(B)-(A)	△ 44	0	0	△ 44	-	-
有利子借入金						
計画(A)	1,158	447	602	109	-	-
実績(B)	1,113	447	602	64	-	-
差額(B)-(A)	△ 44	0	0	△ 44	-	-
会社からの引受け債務						
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務						
計画(A)	30,896	29,261	1,272	316	25	21
実績(B)	21,197	20,297	673	195	30	3
差額(B)-(A)	△ 9,698	△ 8,964	△ 599	△ 121	5	△ 19
有利子借入金						
計画(A)	30,827	29,216	1,249	316	25	21
実績(B)	21,134	20,257	650	195	30	3
差額(B)-(A)	△ 9,693	△ 8,959	△ 599	△ 121	5	△ 19
社会資本借入金						
計画(A)	0	0	0	0	0	0
実績(B)	0	0	0	0	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
無利子借入金						
計画(A)	68	45	23	0	0	0
実績(B)	63	40	23	0	0	0
差額(B)-(A)	△ 5	△ 5	0	0	0	0
特定更新等工事に係る債務						
計画(A)	6,269	4,530	903	835	-	-
実績(B)	801	515	136	150	-	-
差額(B)-(A)	△ 5,467	△ 4,015	△ 767	△ 685	-	-
有利子借入金						
計画(A)	6,269	4,530	903	835	-	-
実績(B)	801	515	136	150	-	-
差額(B)-(A)	△ 5,467	△ 4,015	△ 767	△ 685	-	-
特定更新等工事に係る債務						
計画(A)	6,269	4,530	903	835	-	-
実績(B)	801	515	136	150	-	-
差額(B)-(A)	△ 5,467	△ 4,015	△ 767	△ 685	-	-
その他の債務						
計画(A)	0	0	0	0	-	-
実績(B)	0	0	0	0	-	-
差額(B)-(A)	0	0	0	0	-	-
特定更新等工事に係る債務						
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額						
計画(A)	△ 464	△ 335	△ 67	△ 62	-	-
実績(B)	△ 59	△ 38	△ 10	△ 11	-	-
差額(B)-(A)	405	△ 297	57	51	-	-
債務返済開始前の支払利息相当額						
計画(A)	30	28	1	1	-	-
実績(B)	13	6	6	1	-	-
差額(B)-(A)	△ 17	△ 22	6	0	-	-

[単位:億円(消費税込み)]	[単位:億円(消費税込み)]					
	合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	阪神高速道路 (京都市圏)	一の路線
収入						
計画(A)	20,999	17,145	2,214	1,569	32	39
実績(B)	22,724	18,874	2,215	1,569	34	31
差額(B)-(A)	1,725	1,729	1	0	3	△ 8
貸付料						
計画(A)	20,757	17,060	2,092	1,534	32	39
実績(B)	22,334	18,643	2,093	1,534	34	30
差額(B)-(A)	1,577	1,582	0	0	3	△ 9
占用料等						
計画(A)	49	34	11	4	0	0
実績(B)	186	170	12	4	0	0
差額(B)-(A)	137	136	1	0	0	0
出資金等						
計画(A)	193	51	111	31	0	0
実績(B)	204	62	111	31	0	1
差額(B)-(A)	11	11	0	0	0	1
支出						
計画(A)	2,813	1,774	596	426	15	2
実績(B)	3,455	2,384	624	431	13	3
差額(B)-(A)	642	610	28	5	△ 2	1
管理費等						
計画(A)	△ 544	△ 708	69	93	0	1
実績(B)	183	△ 34	112	102	0	2
差額(B)-(A)	727	674	43	9	0	1
支払利息						
計画(A)	3,164	2,431	416	302	15	0
実績(B)	3,068	2,396	401	298	13	0
差額(B)-(A)	△ 96	△ 75	△ 15	△ 4	△ 2	0
無利子貸付金						
計画(A)	193	51	111	31	0	0
実績(B)	204	62	111	31	0	1
差額(B)-(A)	11	11	0	0	0	1
収支差						
計画(A)	18,186	15,371	1,618	1,143	16	37
実績(B)	19,269	16,480	1,591	1,139	21	28
差額(B)-(A)	1,083	1,119	△ 27	△ 5	5	△ 9
未償還残高(令和元年度期首) <sup>注1)</sup>						
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務						
計画(A)	339,587	254,020	50,869	33,285	1,383	31
実績(B)	328,691	243,941	50,296	33,069	1,373	12
差額(B)-(A)	△ 10,896	△ 10,078	△ 572	△ 216	△ 10	△ 19
債務残高(令和元年度期首)						
計画(A)	283,821	217,089	39,266	26,079	1,157	31
実績(B)	272,725	207,011	38,694	25,862	1,147	12
差額(B)-(A)	△ 10,896	△ 10,078	△ 572	△ 216	△ 10	△ 19
有利子借入金						
計画(A)	281,958	216,479	38,229	26,063	1,157	31
実績(B)	271,062	206,401	37,657	25,847	1,147	12
差額(B)-(A)	△ 10,896	△ 10,078	△ 572	△ 216	△ 10	△ 19
社会資本借入金						
計画(A)	1,053	0	1,037	16	0	0
実績(B)	1,053	0	1,037	16	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
無利子借入金						
計画(A)	610	610	0	0	0	0
実績(B)	610	610	0	0	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
出資金						
計画(A)	55,966	36,931	11,603	7,206	226	0
実績(B)	55,966	36,931	11,603	7,206	226	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
特定更新等工事に係る債務						
計画(A)	6,992	4,670	1,439	882	-	-
実績(B)	1,868	930	735	204	-	-
差額(B)-(A)	△ 5,124	△ 3,740	△ 705	△ 679	-	-
債務残高(令和元年度期首)						
計画(A)	6,992	4,670	1,439	882	-	-
実績(B)	1,868	930	735	204	-	-
差額(B)-(A)	△ 5,124	△ 3,740	△ 705	△ 679	-	-
有利子借入金						
計画(A)	6,992	4,670	1,439	882	-	-
実績(B)	1,868	930	735	204	-	-
差額(B)-(A)	△ 5,124	△ 3,740	△ 705	△ 679	-	-
未償還残高の総額						
計画(A)	346,579	258,690	52,308	34,167	1,383	31
実績(B)	330,559	244,871	51,031	33,272	1,373	12
差額(B)-(A)	△ 16,020	△ 13,819	△ 1,277	△ 895	△ 10	△ 19
債務残高(令和元年度期首)						
計画(A)	290,613	221,759	40,705	26,861	1,157	31
実績(B)	274,593	207,940	39,428	26,066	1,147	12
差額(B)-(A)	△ 16,020	△ 13,819	△ 1,277	△ 895	△ 10	△ 19
有利子借入金						
計画(A)	288,951	221,149	39,668	26,945	1,157	31
実績(B)	272,931	207,330	38,391	26,051	1,147	12
差額(B)-(A)	△ 16,020	△ 13,819	△ 1,277	△ 895	△ 10	△ 19
社会資本借入金						
計画(A)	1,053	0	1,037	16	0	0
実績(B)	1,053	0	1,037	16	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
無利子借入金						
計画(A)	610	610	0	0	0	0
実績(B)	610	610	0	0	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
出資金						
計画(A)	55,966	36,931	11,603	7,206	226	0
実績(B)	55,966	36,931	11,603	7,206	226	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0

注1)令和元年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。また、全国路線網及び阪神高速道路(京都市圏)に係る地域路線網の令和元年度期首未償還残高は、平成30年度期首時点の数値を記載している。

注2)端数処理の関係上、計が含まないことがある。

※「占用料等」は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令(以下「機構法施行令」という)第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(以下「機構法」という)第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

平成30年度(2018年度) 債務返済計画と実績の対比 (総括表)

〔高速道路会社6社〕

[単位:億円(消費税込み)]

	合計	全国路線網					首都高速道路 首都高速道路株	阪神高速道路 阪神高速道路株	阪神高速道路 阪神高速道路株	一の路線 中日本高速道路株 西日本高速道路株	
		東日本高速道路株	東日本高速道路株	中日本高速道路株	西日本高速道路株	九州四国連絡高速道路株					
		中日本高速道路株 西日本高速道路株 九州四国連絡高速道路株	東日本高速道路株	中日本高速道路株	西日本高速道路株	九州四国連絡高速道路株					
新たな資産形成に 係らない部分	収入(料金収入)										
	計画(A)	27,831	22,825	8,119	6,664	7,401	641	2,916	1,988	50	52
	実績(B)	29,607	24,636	8,865	7,088	7,993	691	2,902	1,974	54	42
	差額(B)-(A)	1,775	1,811	746	423	592	50	△ 14	△ 15	3	△ 10
	支出(計画管理費)										
	計画(A)	7,074	5,765	2,075	1,613	1,894	183	824	454	19	13
	実績(B)	7,248	5,948	2,193	1,615	1,949	191	803	462	21	15
	差額(B)-(A)	174	183	118	2	55	8	△ 21	8	2	2
	貸付料支払い										
	計画(A)	20,757	17,060	6,044	5,051	5,507	458	2,092	1,534	32	39
実績(B)	22,334	18,643	6,709	5,408	6,025	501	2,093	1,534	34	30	
差額(B)-(A)	1,577	1,582	664	356	518	44	0	0	3	△ 9	
新たな資産形成に 係る部分	収入										
	計画(A)	28,546	24,727	8,374	9,055	7,038	260	1,934	1,840	25	20
	実績(B)	14,820	12,770	4,228	4,088	4,318	136	1,261	756	25	8
	差額(B)-(A)	△ 13,726	△ 11,957	△ 4,147	△ 4,968	△ 2,719	△ 123	△ 672	△ 1,084	△ 1	△ 12
	有利子借入金										
	計画(A)	28,353	24,676	8,348	9,044	7,025	259	1,822	1,809	25	20
	実績(B)	14,616	12,708	4,200	4,079	4,293	136	1,150	725	25	8
	差額(B)-(A)	△ 13,738	△ 11,968	△ 4,148	△ 4,965	△ 2,732	△ 123	△ 672	△ 1,084	△ 1	△ 13
	無利子借入金等										
	計画(A)	193	51	26	12	13	0	111	31	0	0
	実績(B)	204	62	28	9	25	0	111	31	0	1
	差額(B)-(A)	11	11	1	△ 3	12	0	0	0	0	1
	支出										
	計画(A)	30,441	26,228	9,404	9,414	7,137	274	2,327	1,840	25	20
	実績(B)	16,368	14,612	5,141	5,504	3,854	113	1,166	547	25	18
	差額(B)-(A)	△ 14,073	△ 11,617	△ 4,262	△ 3,910	△ 3,283	△ 161	△ 1,161	△ 1,292	0	△ 3
	新設・改築費等										
	計画(A)	16,648	15,408	5,821	6,357	3,229	1	666	574	0	0
	実績(B)	10,882	10,258	3,625	4,335	2,297	0	441	183	0	0
	差額(B)-(A)	△ 5,766	△ 5,151	△ 2,196	△ 2,022	△ 932	0	△ 225	△ 391	0	0
	修繕費等										
	計画(A)	5,615	4,610	1,592	1,052	1,843	124	646	316	25	17
	実績(B)	3,859	3,267	1,205	820	1,148	93	374	187	25	6
	差額(B)-(A)	△ 1,755	△ 1,343	△ 387	△ 232	△ 694	△ 31	△ 272	△ 129	0	△ 11
	更新費等										
	計画(A)	6,259	4,368	1,443	1,395	1,499	31	942	949	0	0
	実績(B)	1,398	872	289	324	242	17	351	175	0	0
	差額(B)-(A)	△ 4,862	△ 3,496	△ 1,155	△ 1,071	△ 1,257	△ 14	△ 591	△ 774	0	0
	災害復旧費										
	計画(A)	1,918	1,842	547	610	566	119	73	0	0	3
実績(B)	229	216	22	24	166	2	0	2	0	11	
差額(B)-(A)	△ 1,690	△ 1,626	△ 525	△ 586	△ 400	△ 117	△ 73	2	0	8	
債務残高(平成30年度期首)											
計画(A)	30,826	27,488	12,035	10,078	5,317	58	2,283	1,054	0	1	
実績(B)	30,934	27,488	12,035	10,078	5,317	58	2,283	1,156	5	1	
差額(B)-(A)	107	0	0	0	0	0	0	102	5	0	
機構への引き渡し債務											
計画(A)	37,164	33,792	15,919	11,215	6,340	317	2,175	1,151	25	21	
実績(B)	21,998	20,812	10,742	7,348	2,623	98	809	345	30	3	
差額(B)-(A)	△ 15,166	△ 12,980	△ 5,177	△ 3,867	△ 3,717	△ 218	△ 1,366	△ 806	5	△ 19	
有利子借入金											
計画(A)	37,096	33,746	15,884	11,207	6,338	317	2,152	1,151	25	21	
実績(B)	21,935	20,772	10,709	7,343	2,621	98	786	345	30	3	
差額(B)-(A)	△ 15,161	△ 12,975	△ 5,175	△ 3,864	△ 3,717	△ 218	△ 1,366	△ 806	5	△ 19	
特定更新等工事に係る債務											
計画(A)	6,269	4,530	1,531	1,290	1,673	37	903	835	-	-	
実績(B)	801	515	182	194	132	6	136	150	-	-	
差額(B)-(A)	△ 5,467	△ 4,015	△ 1,349	△ 1,096	△ 1,540	△ 30	△ 767	△ 685	-	-	
その他の債務											
計画(A)	30,827	29,216	14,352	9,918	4,666	280	1,249	316	25	21	
実績(B)	21,134	20,257	10,527	7,150	2,489	92	650	195	30	3	
差額(B)-(A)	△ 9,693	△ 8,959	△ 3,826	△ 2,768	△ 2,177	△ 188	△ 599	△ 121	5	△ 19	
社会資本借入金											
計画(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実績(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無利子借入金											
計画(A)	68	45	36	8	2	0	23	0	0	0	
実績(B)	63	40	33	5	2	0	23	0	0	0	
差額(B)-(A)	△ 5	△ 5	△ 2	△ 3	0	0	0	0	0	0	
債務残高(令和元年度期首) <sup>注2)</sup>											
計画(A)	22,208	18,424	4,490	7,918	6,014	1	2,041	1,743	0	0	
実績(B)	23,755	19,446	5,521	6,818	7,012	96	2,735	1,567	0	7	
差額(B)-(A)	1,547	1,023	1,030	△ 1,100	998	95	694	△ 176	0	7	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 全国路線網(西日本高速道路株)及び阪神高速道路(京都圏)に係る地域路線網の令和元年度期首債務残高は、平成30年度期末時点の値を記載している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度) 債務返済計画と実績の対比

【全国路線網】  
【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
<b>未償還残高(平成30年度期首)</b>				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	24,017,509	24,017,509	0	
債務残高(平成30年度期首)	20,324,419	20,324,419	0	
有利子借入金	20,246,085	20,246,085	0	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	78,333	78,333	0	
出資金	3,693,090	3,693,090	0	
特定更新等工事に係る債務	44,679	44,679	0	
債務残高(平成30年度期首)	44,679	44,679	0	
有利子借入金	44,679	44,679	0	
<b>会社からの引受け債務</b>				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	2,926,145	2,029,692	△ 896,453	
有利子借入金	2,921,598	2,025,667	△ 895,931	・新設・改築事業において、東北中央自動車道(南陽高島IC～山形上山IC)の開通時期を見直したこと等による減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成30年度に引き渡すこととしていることによる乖離
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	4,547	4,025	△ 522	
特定更新等工事に係る債務	453,029	51,489	△ 401,540	
有利子借入金	453,029	51,489	△ 401,540	・事業実施に向けた詳細調査の結果をもとに補修方法の見直しを行ったこと、工事規制の集約化を図るために交通規制の調整を行ったこと等に伴い工程を見直したことによる減
特定更新等工事に係る債務	453,029	51,489	△ 401,540	
その他の債務	0	0	0	
<b>特定更新等工事に係る債務</b>				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 33,515	△ 3,814	29,701	
債務返済開始前の支払利息相当額	2,828	618	△ 2,211	
<b>収入</b>				
貸付料	1,706,025	1,864,261	158,236	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増 ・占用料等において、高速道路通行者負担軽減補助金を受け入れたことによる増
占用料等 <sup>※</sup>	3,397	16,993	13,596	
出資金等 <sup>※</sup>	5,070	6,158	1,088	
収入	1,714,492	1,887,412	172,920	
<b>支出</b>				
管理費等 <sup>※</sup>	△ 70,829	△ 3,395	67,434	・管理費等において、貸付料の増及び引受け債務の減に伴う納付消費税の増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	243,129	235,623	△ 7,506	
無利子貸付金	5,070	6,158	1,088	
支出	177,370	238,386	61,016	
収支差	1,537,122	1,649,026	111,904	
<b>未償還残高(令和元年度期首)<sup>注2)</sup></b>				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	25,401,985	24,394,150	△ 1,007,835	
債務残高(令和元年度期首)	21,708,895	20,701,060	△ 1,007,835	
有利子借入金	21,647,895	20,640,060	△ 1,007,835	・引受け債務の減、貸付料の増等
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	61,000	61,000	0	
出資金	3,693,090	3,693,090	0	
特定更新等工事に係る債務	467,022	92,972	△ 374,050	
債務残高(令和元年度期首)	467,022	92,972	△ 374,050	
有利子借入金	467,022	92,972	△ 374,050	・引受け債務の減等
<b>未償還残高の総額</b>				
債務残高(令和元年度期首)	22,175,916	20,794,032	△ 1,381,885	
有利子借入金	22,114,916	20,733,032	△ 1,381,885	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	61,000	61,000	0	
出資金	3,693,090	3,693,090	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 令和元年度期首未償還残高は、平成30年度期末時点の値を記載している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【全国路線網】

(高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等)〔東日本高速道路株〕

【単位:百万円(消費税込み)】

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入(料金収入)	811,935	886,493	74,558	
	支出(計画管理費)	207,496	219,284	11,788	・雪氷対策経費の増等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	貸付料支払い	604,439	670,878	66,439	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	837,447	422,750	△ 414,697	
	有利子借入金	834,817	420,000	△ 414,817	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	2,630	2,750	120	
	支出	940,350	514,133	△ 426,217	
	新設・改築費等	582,123	362,509	△ 219,614	・東北中央自動車道(南陽高畠IC～山形上山IC)の開通時期を見直したこと等による新設・改築費等の減 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成30年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	修繕費等	159,173	120,519	△ 38,654	
	更新費等	144,326	28,863	△ 115,463	
	災害復旧費	54,728	2,242	△ 52,486	
	債務残高(平成30年度期首)	1,203,526	1,203,526	0	
	機構への引き渡し債務	1,591,934	1,074,223	△ 517,711	
	有利子借入金	1,588,380	1,070,877	△ 517,503	・特定更新等工事及び修繕事業において、道央自動車道の橋梁更新工事等の工程を見直したこと等による減 ・新設・改築事業において、東北中央自動車道(南陽高畠IC～山形上山IC)の開通時期を見直したこと等による減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成30年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	特定更新等工事に係る債務	153,135	18,217	△ 134,918	
	その他の債務	1,435,245	1,052,660	△ 382,585	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	3,554	3,347	△ 207	
債務残高(令和元年度期首)	449,039	552,053	103,014		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】

(高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等)〔中日本高速道路株〕

【単位:百万円(消費税込み)】

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入(料金収入)	666,449	708,762	42,313	
	支出(計画管理費)	161,311	161,479	168	・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	貸付料支払い	505,138	540,787	35,649	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	905,523	408,758	△ 496,765	
	有利子借入金	904,372	407,879	△ 496,493	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	1,151	879	△ 272	
	支出	941,417	550,404	△ 391,012	
	新設・改築費等	635,690	433,500	△ 202,190	・関係機関との協議調整等に伴う工程見直しによる新設・改築費等の減 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成30年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	修繕費等	105,185	82,030	△ 23,156	
	更新費等	139,547	32,434	△ 107,113	
	災害復旧費	60,994	2,441	△ 58,553	
	債務残高(平成30年度期首)	1,007,821	1,007,821	0	
	機構への引き渡し債務	1,121,527	734,809	△ 386,718	
	有利子借入金	1,120,743	734,340	△ 386,402	・特定更新等工事において、中央自動車道、第一東海自動車道、北陸自動車道の床版取替工事等の工程を見直したこと等による減 ・新設・改築事業において、本線供用開始後の残工事を翌年度以降に繰り越したこと等による減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成30年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	特定更新等工事に係る債務	128,953	19,385	△ 109,568	
	その他の債務	991,790	714,956	△ 276,834	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	784	469	△ 315	
債務残高(令和元年度期首)	791,817	681,770	△ 110,047		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。



【全国路線網】  
 (高速自動車国道中央自動車道西宮線等)(西日本高速道路株)

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入(料金収入)	740,067	799,265	59,198	
	支出(計画管理費)	189,372	194,913	5,541	・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	貸付料支払い	550,695	602,493	51,798	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	703,766	431,842	△ 271,924	
	有利子借入金	702,489	429,325	△ 273,164	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減 ・平成30年7月豪雨災害復旧事業に伴う無利子借入金の増
	無利子借入金等	1,277	2,517	1,240	
	支出	713,671	385,359	△ 328,312	
	新設・改築費等	322,946	229,711	△ 93,235	
	修繕費等	184,284	114,840	△ 69,444	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成30年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	更新費等	149,854	24,177	△ 125,677	
	災害復旧費	56,587	16,631	△ 39,956	
	債務残高(平成30年度期首)	531,718	531,718	0	
	機構への引き渡し債務	634,045	262,314	△ 371,731	
	有利子借入金	633,836	262,105	△ 371,731	
	特定更新等工事に係る債務	167,277	13,246	△ 154,031	・新設・改築事業および修繕事業、特定更新等工事において工程を見直したこと等による減
	その他の債務	466,559	248,860	△ 217,699	・災害復旧費において、計画上、全額を平成30年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	209	209	0		
債務残高(令和元年度期首) <sup>注2)</sup>	601,438	701,245	99,807		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。  
 注2) 令和元年度期首債務残高は、平成30年度期末時点の値を記載している。  
 注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】  
 (一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等)[本州四国連絡高速道路株]

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入(料金収入)	64,069	69,060	4,991	
	支出(計画管理費)	18,316	19,131	815	・点検結果等に基づく補修の増による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	貸付料支払い	45,753	50,104	4,351	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	25,960	13,611	△ 12,349	
	有利子借入金	25,948	13,599	△ 12,349	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	12	12	0	
	支出	27,392	11,271	△ 16,121	
	新設・改築費等	80	48	△ 32	
	修繕費等	12,350	9,275	△ 3,075	・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成30年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	更新費等	3,061	1,699	△ 1,362	
	災害復旧費	11,901	249	△ 11,652	
	債務残高(平成30年度期首)	5,783	5,783	0	
	機構への引き渡し債務	31,668	9,834	△ 21,834	
	有利子借入金	31,668	9,834	△ 21,834	
	特定更新等工事に係る債務	3,664	642	△ 3,022	・特定更新等工事及び修繕事業において、神戸淡路鳴門自動車道の橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
	その他の債務	28,004	9,192	△ 18,812	・災害復旧費において、計画上、全額を平成30年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0		
債務残高(令和元年度期首)	75	9,560	9,485		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。  
 注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】

〔東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、本州四国連絡高速道路㈱〕

〔単位：百万円(消費税込み)〕

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)
に 係 ら な い 部 分 の 形 成	収入(料金収入)	2,282,520	2,463,580	181,060
	支出(計画管理費)	576,495	594,807	18,312
	貸付料支払い	1,706,025	1,864,262	158,237
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	2,472,696	1,276,961	△ 1,195,735
	有利子借入金	2,467,626	1,270,803	△ 1,196,823
	無利子借入金等	5,070	6,158	1,088
	支出	2,622,830	1,461,167	△ 1,161,662
	新設・改築費等	1,540,839	1,025,768	△ 515,071
	修繕費等	460,992	326,664	△ 134,329
	更新費等	436,788	87,173	△ 349,615
	災害復旧費	184,210	21,563	△ 162,647
	債務残高(平成30年度期首)	2,748,848	2,748,848	0
	機構への引き渡し債務	3,379,174	2,081,180	△ 1,297,994
	有利子借入金	3,374,627	2,077,156	△ 1,297,470
	特定更新等工事に係る債務	453,029	51,490	△ 401,539
	その他の債務	2,921,598	2,025,668	△ 895,930
	社会資本借入金	0	0	0
	無利子借入金	4,547	4,025	△ 522
債務残高(令和元年度期首) <sup>注2)</sup>	1,842,369	1,944,628	102,259	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 令和元年度期首債務残高は、平成30年度期末時点の値を記載している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度) 債務返済計画と実績の対比

【首都高速道路に係る地域路線網】  
【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
<b>未償還残高(平成30年度期首)</b>				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	5,112,665	5,112,665	0	
債務残高(平成30年度期首)	3,963,499	3,963,499	0	
有利子借入金	3,834,075	3,834,075	0	
社会資本借入金	129,423	129,423	0	
出資金	1,149,166	1,149,166	0	
特定更新等工事に係る債務	60,216	60,216	0	
債務残高(平成30年度期首)	60,216	60,216	0	
有利子借入金	60,216	60,216	0	
<b>会社からの引受け債務</b>				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	127,158	67,252	△ 59,906	
有利子借入金	124,863	64,957	△ 59,906	
社会資本借入金	0	0	0	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
無利子借入金	2,295	2,295	0	
特定更新等工事に係る債務	90,331	13,608	△ 76,723	
有利子借入金	90,331	13,608	△ 76,723	
特定更新等工事に係る債務	90,331	13,608	△ 76,723	・事業実施に向けた詳細調査の結果をもとに補修方法の見直しを行ったこと等に に伴い工程を見直したことによる減
その他の債務	0	0	0	
<b>特定更新等工事に係る債務</b>				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 6,691	△ 1,008	5,683	
債務返済開始前の支払利息相当額	90	640	550	
<b>収入</b>				
貸付料	209,232	209,259	27	
占用料等*	1,067	1,164	97	
出資金等*	11,114	11,114	0	
<b>支出</b>				
管理費等*	6,941	11,214	4,273	・管理費等において、引受け債務の減に伴う納付消費税の増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	41,569	40,115	△ 1,454	
無利子貸付金	11,114	11,114	0	
<b>収支差</b>				
	161,789	159,095	△ 2,694	
<b>未償還残高(令和元年度期首)<sup>注2)</sup></b>				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	5,086,854	5,029,641	△ 57,213	
債務残高(令和元年度期首)	3,926,574	3,869,361	△ 57,213	
有利子借入金	3,822,883	3,765,670	△ 57,213	
社会資本借入金	103,690	103,690	0	・引受け債務の減等
出資金	1,160,280	1,160,280	0	
特定更新等工事に係る債務	143,945	73,456	△ 70,489	
債務残高(令和元年度期首)	143,945	73,456	△ 70,489	
有利子借入金	143,945	73,456	△ 70,489	・引受け債務の減等
<b>未償還残高の総額</b>				
債務残高(令和元年度期首)	4,070,518	3,942,817	△ 127,701	
有利子借入金	3,966,828	3,839,126	△ 127,701	
社会資本借入金	103,690	103,690	0	
出資金	1,160,280	1,160,280	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 令和元年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【首都高速道路に係る地域路線網】  
【首都高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新 保た らな な資 産 形 成	収入(料金収入)	291,606	290,166	△ 1,440	・計画に比べ実績交通量が減少したことによる収入の減 ・点検結果等に基づく補修時期の見直し等による支出の減
	支出(計画管理費)	82,374	80,309	△ 2,065	
	貸付料支払い	209,232	209,259	27	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	193,354	126,114	△ 67,240	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	182,240	115,000	△ 67,240	
	無利子借入金等	11,114	11,114	0	
	支出	232,711	116,617	△ 116,094	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成30年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	新設・改築費等	66,566	44,100	△ 22,466	
	修繕費等	64,636	37,424	△ 27,212	
	更新費等	94,214	35,093	△ 59,121	
	災害復旧費	7,295	0	△ 7,295	
	債務残高(平成30年度期首)	228,268	228,268	0	
	機構への引き渡し債務	217,489	80,860	△ 136,629	
	有利子借入金	215,194	78,565	△ 136,629	・特定更新等工事及び修繕事業において、首都高速都心環状線の橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
	特定更新等工事に係る債務	90,331	13,608	△ 76,723	
	その他の債務	124,863	64,957	△ 59,906	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	2,295	2,295	0	
債務残高(令和元年度期首)	204,133	273,523	69,390		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度) 債務返済計画と実績の対比

【阪神高速道路(阪神圏)に係る地域路線網】  
【高速道路機構】

【単位:百万円(消費税込み)】

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
<b>未償還残高(平成30年度期首)</b>				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	2,696,399	2,686,561	△ 9,837	
債務残高(平成30年度期首)	2,696,399	2,686,561	△ 9,837	
有利子借入金	2,694,323	2,684,486	△ 9,837	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	2,075	2,075	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 5,824	△ 5,959	△ 135	
債務残高(平成30年度期首)	△ 5,824	△ 5,959	△ 135	
有利子借入金	△ 5,824	△ 5,959	△ 135	
特定更新等工事に係る債務	10,859	6,416	△ 4,443	
債務残高(平成30年度期首)	10,859	6,416	△ 4,443	
有利子借入金	10,859	6,416	△ 4,443	・前年度までの引受け債務の減等
出資金	717,537	717,537	0	
<b>会社からの引受け債務</b>				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	31,601	19,496	△ 12,105	
有利子借入金	31,601	19,496	△ 12,105	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	83,496	15,011	△ 68,485	
有利子借入金	83,496	15,011	△ 68,485	・事業実施に向けた詳細調査の結果をもとに補修方法の見直しを行ったこと、 工事規制の集約化を図るために交通規制の調整を行ったこと等に伴い工程を見直したことによる減
特定更新等工事に係る債務	83,496	15,011	△ 68,485	
その他の債務	0	0	0	
<b>特定更新等工事に係る債務</b>				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 6,185	△ 1,112	5,073	
債務返済開始前の支払利息相当額	73	67	△ 6	
<b>収入</b>				
貸付料	153,444	153,444	0	
追加事業を除く	145,878	145,878	0	
追加事業	7,566	7,566	0	
占用料等*	392	420	28	
出資金等*	3,078	3,078	0	
<b>支出</b>				
管理費等*	9,307	10,218	911	・管理費等において、引受け債務の減に伴う納付消費税の増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
追加事業を除く	8,747	9,652	905	
追加事業	560	566	6	
支払利息	30,221	29,792	△ 429	
追加事業を除く	30,313	29,896	△ 417	
追加事業	△ 92	△ 105	△ 13	
無利子貸付金	3,078	3,078	0	
<b>収支差</b>				
追加事業を除く	107,210	106,750	△ 460	
追加事業	7,098	7,104	6	
<b>未償還残高(令和元年度期首)注2)</b>				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	2,620,790	2,599,307	△ 21,482	
債務残高(令和元年度期首)	2,620,790	2,599,307	△ 21,482	
有利子借入金	2,619,228	2,597,746	△ 21,482	・引受け債務の減等
社会資本借入金	1,562	1,562	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 12,922	△ 13,063	△ 141	
債務残高(令和元年度期首)	△ 12,922	△ 13,063	△ 141	
有利子借入金	△ 12,922	△ 13,063	△ 141	
特定更新等工事に係る債務	88,243	20,383	△ 67,860	
債務残高(令和元年度期首)	88,243	20,383	△ 67,860	
有利子借入金	88,243	20,383	△ 67,860	・引受け債務の減等
出資金	720,615	720,615	0	
<b>未償還残高の総額</b>				
債務残高(令和元年度期首)	2,696,109	2,606,627	△ 89,482	
有利子借入金	2,694,548	2,605,065	△ 89,482	
社会資本借入金	1,562	1,562	0	
出資金	720,615	720,615	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 令和元年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【阪神高速道路(阪神圏)に係る地域路線網】  
【阪神高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成	収入(料金収入)	198,808	197,354	△ 1,454	
	支出(計画管理費)	45,364	46,177	813	
	貸付料支払い	153,444	153,444	0	・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増
	追加事業を除く	145,878	145,878	0	
	追加事業	7,566	7,566	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	183,953	75,585	△ 108,368	
	有利子借入金	180,875	72,507	△ 108,368	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	3,078	3,078	0	
	支出	183,953	54,719	△ 129,234	
	新設・改築費等	57,407	18,307	△ 39,100	
	修繕費等	31,601	18,728	△ 12,873	・大和川線の工程を見直したこと等による新設・改築費等の減
	更新費等	94,945	17,516	△ 77,429	・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減
	災害復旧費	0	168	168	
	債務残高(平成30年度期首)	105,438	115,621	10,183	
	機構への引き渡し債務	115,097	34,507	△ 80,590	
	有利子借入金	115,097	34,507	△ 80,590	
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	31,601	19,496	△ 12,105	
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	83,496	15,011	△ 68,485	・特定更新等工事及び修繕事業において、阪神高速11号池田線の橋梁修繕 工事等の工程を見直したこと等による減
	社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0		
債務残高(令和元年度期首)	174,294	156,699	△ 17,595		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。  
注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度) 債務返済計画と実績の対比

【阪神高速道路(京都圏)に係る地域路線網】  
【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成30年度期首)	159,979	158,974	△ 1,004	
債務残高(平成30年度期首)	114,784	113,779	△ 1,004	
有利子借入金	114,784	113,779	△ 1,004	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	45,195	45,195	0	
会社からの引受け債務	2,549	3,022	473	
有利子借入金	2,549	3,022	473	・修繕事業において、工程を見直したこと等による増
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	3,154	3,437	284	
貸付料	3,153	3,437	284	
占用料等*	1	1	0	
出資金等*	0	0	0	
支出	1,521	1,313	△ 208	
管理費等*	47	34	△ 13	・管理費等において、引受け債務の増に伴う納付消費税の減 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	1,475	1,280	△ 195	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	1,633	2,124	492	
未償還残高(令和元年度期首) <sup>注2)</sup>	138,297	137,274	△ 1,023	
債務残高(令和元年度期首)	115,700	114,677	△ 1,023	
有利子借入金	115,700	114,677	△ 1,023	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	22,598	22,598	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 令和元年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮しており、平成30年度期末時点の値を記載している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【阪神高速道路(京都圏)に係る地域路線網】  
 【阪神高速道路(株)】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成	収入(料金収入)	5,022	5,356	334	
	支出(計画管理費)	1,869	2,074	205	・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	貸付料支払い	3,153	3,437	284	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	2,549	2,494	△ 55	
	有利子借入金	2,549	2,494	△ 55	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	2,549	2,508	△ 41	
	新設・改築費等	0	0	0	・工程を見直したこと等による修繕費等の減
	修繕費等	2,549	2,508	△ 41	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高(平成30年度期首)	0	528	528	
	機構への引き渡し債務	2,549	3,022	473	
	有利子借入金	2,549	3,022	473	・修繕事業において、工程を見直したことによる増
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
債務残高(令和元年度期首) <sup>注2)</sup>	0	0	0		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。  
 注2) 令和元年度期首債務残高は、平成30年度期末時点の値を記載している。  
 注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。



平成30年度(2018年度) 債務返済計画と実績の対比

【一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))】

〔高速道路機構〕

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成30年度期首)	603	603	0	
債務残高(平成30年度期首)	603	603	0	
有利子借入金	603	603	0	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	994	21	△ 973	
有利子借入金	994	21	△ 973	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	291	291	0	
貸付料	291	291	0	
占用料等 <sup>※</sup>	0	0	0	
出資金等 <sup>※</sup>	0	0	0	
支出	△ 44	26	70	
管理費等 <sup>※</sup>	△ 53	20	73	・管理費等において、引受け債務の減に伴う納付消費税の増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	9	6	△ 3	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	335	265	△ 70	
未償還残高(令和元年度期首)	1,261	358	△ 902	
債務残高(令和元年度期首)	1,261	358	△ 902	
有利子借入金	1,261	358	△ 902	・引受け債務の減等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))】  
 【中日本高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 係 ら な い 資 産 形 成	収入(料金収入)	744	758	14	
	支出(計画管理費)	453	596	143	・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増
	貸付料支払い	291	291	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	968	89	△ 879	
	有利子借入金	968	89	△ 879	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	968	89	△ 879	
	新設・改築費等	0	0	0	・点検結果等により補修実施時期を見直したこと等による修繕費の減
	修繕費等	638	89	△ 549	
	災害復旧費	330	0	△ 330	
	債務残高(平成30年度期首)	26	26	0	
	機構への引き渡し債務	994	21	△ 973	
	有利子借入金	994	21	△ 973	・修繕事業において、補修実施時期を見直したこと等による減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成30年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0		
債務残高(令和元年度期首)	0	94	94		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。  
 注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度) 債務返済計画と実績の対比

【一般国道31号(広島呉道路)】

【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成30年度期首)	4,054	3,906	△ 148	
債務残高(平成30年度期首)	4,054	3,906	△ 148	
有利子借入金	4,054	3,906	△ 148	
社会資本借入金	0	0	0	・前年度までの引受け債務の減等
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	1,124	241	△ 883	
有利子借入金	1,124	241	△ 883	
社会資本借入金	0	0	0	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
無利子借入金	0	0	0	
収入	3,592	2,774	△ 818	
貸付料	3,592	2,715	△ 877	
占用料等 <sup>※</sup>	0	3	3	・料金収入が減算基準額を下回ったことによる貸付料の減
出資金等 <sup>※</sup>	0	56	56	
支出	218	275	57	
管理費等 <sup>※</sup>	187	187	0	
支払利息	31	32	1	
無利子貸付金	0	56	56	
収支差	3,373	2,499	△ 874	
未償還残高(令和元年度期首)	1,805	1,648	△ 157	
債務残高(令和元年度期首)	1,805	1,648	△ 157	
有利子借入金	1,805	1,648	△ 157	
社会資本借入金	0	0	0	・引受け債務の減等
出資金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道31号(広島呉道路)】  
【西日本高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新 たな な 資 産 形 成	収入(料金収入)	4,410	3,445	△ 965	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年7月豪雨災害の影響による料金収入の減</li> <li>・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増</li> <li>・料金収入が減算基準額を下回ったことによる貸付料の減</li> </ul>
	支出(計画管理費)	818	855	37	
	貸付料支払い	3,592	2,715	△ 877	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	1,076	731	△ 345	
	有利子借入金	1,076	675	△ 401	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減</li> <li>・平成30年7月豪雨災害復旧事業に伴う無利子借入金の増</li> </ul>
	無利子借入金等	0	56	56	
	支出	1,076	1,670	594	
	新設・改築費等	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工程を見直したこと等による修繕費等の減</li> <li>・平成30年7月豪雨災害復旧事業に伴う災害復旧費の増</li> </ul>
	修繕費等	1,076	533	△ 543	
	災害復旧費	0	1,137	1,137	
	債務残高(平成30年度期首)	48	81	33	
	機構への引き渡し債務	1,124	241	△ 883	
	有利子借入金	1,124	241	△ 883	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕事業において、工程を見直したこと等による減</li> </ul>
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高(令和元年度期首)	0	572	572	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和元年度(2019年度)期首の債務残高の計画と実績の対比

[単位:兆円]

	計画	実績	差額	差異の理由
東日本 高速道路(株)	8.2	7.7	0.6	債務引受額の減 貸付料の増 等
中日本 高速道路(株)	6.4	6.0	0.4	債務引受額の減 貸付料の増 等
西日本 高速道路(株)	6.7	6.3	0.4	債務引受額の減 貸付料の増 等
本州四国連絡 高速道路(株)	0.8	0.8	0.0	債務引受額の減 貸付料の増 等
合計	22.2	20.8	1.4	

注) 令和元年度期首の債務残高は、平成30年度期末時点の値を記載している。

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況

債務残高及び債務返済状況<sup>注1)</sup>

[単位:兆円]

		計 画 (A)	実 績 (B)	差 額 (B) - (A)		
会 社	H30期首	3.0	3.0	0.0		
	新たな資産形成	2.8	1.5	△ 1.4		
	引き渡し債務	特定更新等工事に係る債務	0.6	0.1	△ 0.5	
		その他の債務	3.1	2.1	△ 1.0	
	債務残高 <sup>注2)</sup>	2.1	2.3	0.2		
機 構	を特定更新等 他工事の債 務に係る債 務	H30期首	27.1	27.1	△ 0.0	
		引受け債務	3.1	2.1	△ 1.0	
		債務返済	基礎収支 (貸付料-支払利息)	1.8	1.9	0.2
			その他収支	0.1	0.0	△ 0.1
			債務返済 計	1.8	1.9	0.1
	債務残高	28.4	27.3	△ 1.1		
	る特定更新等 工事に係	H30期首	0.1	0.1	△ 0.0	
		引受け債務	0.6	0.1	△ 0.5	
		債務返済開始前の引受け債務に係る 消費税相当額	△ 0.0	△ 0.0	0.0	
		債務返済開始前の支払利息相当額	0.0	0.0	△ 0.0	
		債務残高	0.7	0.2	△ 0.5	
	機構計	債務残高	29.1	27.5	△ 1.6	
	合 計	債務残高	31.2	29.7	△ 1.4	

出資金

H30期首	5.6	5.6	0.0
H30増加分 <sup>注3)</sup>	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
出資金累計額	5.6	5.6	0.0

未償還残高

債務残高(会社+機構)+出資金	36.8	35.3	△ 1.4
-----------------	------	------	-------

注1) 債務返済計画ベースの数値である。

注2) 機構が出資金を財源として会社に貸付けた無利子借入金分は機構の出資金と重複するため除いている。

注3) 阪神高速道路(京都圏)に係る地域路線網の出資金の減少を含む。

注4) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度)高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・損益計算書)(試算値)

[単位:億円]

	全国路線網	地域路線網			一の路線	損益計算書 計上額
		首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	阪神高速道路 (京都圏)		
<b>経常費用</b>						
道路資産貸付業務費	8,026.5	1,440.6	815.8	26.9	11.1	10,321.2
貸付原価	8,026.2	1,439.7	815.8	26.9	11.1	10,320.0
貸付道路資産減価償却費	7,568.2	1,392.0	769.9	23.8	10.9	9,765.0
固定資産除却損	447.5	43.2	44.0	3.1	0.2	538.2
その他	10.7	5.3	1.8	0.0	0.0	17.9
経営努力助成業務費	2.5	0.0	-	-	-	2.5
経営努力助成金	2.5	0.0	-	-	-	2.5
一般管理費	13.7	1.1	0.5	0.0	0.0	15.4
人件費	7.9	0.8	0.6	0.0	0.0	9.4
経費	5.8	0.2	△ 0.1	0.0	0.0	5.9
財務費用	2,364.0	406.7	297.1	12.7	0.3	3,080.9
支払利息	2,324.2	392.6	289.8	12.4	0.3	3,019.5
債券利息	2,130.8	371.5	277.3	11.8	0.3	2,791.8
債券発行差額償却費	43.9	8.4	6.0	0.2	0.0	58.7
支払利息	149.4	12.6	6.5	0.2	0.0	168.9
債券発行費	37.0	13.2	6.7	0.2	0.0	57.3
その他の財務費用	2.7	0.8	0.4	0.0	0.0	4.1
債券償還手数料	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
その他	2.6	0.8	0.4	0.0	0.0	3.8
道路資産取得関連費用	738.6	29.3	14.6	0.9	0.1	783.7
道路建設人件費償却費	242.3	17.7	8.9	0.5	0.0	269.6
道路建設経費償却費	305.1	11.5	5.7	0.4	0.0	322.9
道路建設金利償却費	191.1	-	0.0	0.0	0.0	191.2
雑損	4.0	0.2	0.1	0.0	0.0	4.5
<b>経常費用 合計</b>	<b>11,149.6</b>	<b>1,878.1</b>	<b>1,128.3</b>	<b>40.7</b>	<b>11.6</b>	<b>14,208.5</b>
<b>経常収益</b>						
道路資産貸付料収入	17,261.6	1,937.5	1,420.7	31.8	27.8	20,679.6
占用料収入	9.1	11.4	4.0	0.0	0.0	24.6
連結料収入	23.4	0.0	0.0	-	-	23.5
その他収入	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0
補助金等収益	108.5	-	-	-	-	108.5
寄附金収益	0.5	0.0	0.0	-	-	0.6
資産見返負債戻入	82.7	3.8	1.0	0.0	0.0	87.7
資産見返補助金等戻入	47.0	0.2	-	-	-	47.2
資産見返寄附金戻入	35.6	3.6	1.0	0.0	0.0	40.4
財務収益	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
受取利息	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
雑益	0.8	0.1	0.1	0.0	0.0	1.1
<b>経常収益 合計</b>	<b>17,487.5</b>	<b>1,953.1</b>	<b>1,426.1</b>	<b>31.8</b>	<b>27.9</b>	<b>20,926.6</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>6,337.9</b>	<b>75.0</b>	<b>297.8</b>	<b>△ 8.8</b>	<b>16.2</b>	<b>6,718.1</b>
臨時損失	0.2	-	-	400.1	-	400.4
固定資産売却損	0.2	-	-	-	-	0.2
固定資産譲渡損	-	-	-	400.1	-	400.1
臨時利益	24.1	153.9	97.3	7.1	-	282.6
高速道路利便増進事業引当金戻入	-	153.9	97.3	7.1	-	258.4
固定資産売却益	9.5	-	-	-	-	9.5
その他の臨時利益	14.6	-	-	-	-	14.6
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>6,361.8</b>	<b>228.9</b>	<b>395.1</b>	<b>△ 401.9</b>	<b>16.2</b>	<b>6,600.3</b>
<b>当期総利益又は当期総損失(△)</b>	<b>6,361.8</b>	<b>228.9</b>	<b>395.1</b>	<b>△ 401.9</b>	<b>16.2</b>	<b>6,600.3</b>

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度)高速道路機構のセグメント情報  
(高速道路勘定・損益計算書)(一の路線)(試算値)

[単位:億円]

	一の路線	
	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	一般国道31号 (広島呉道路)
<b>経常費用</b>		
道路資産貸付業務費	0.6	10.4
貸付原価	0.6	10.4
貸付道路資産減価償却費	0.6	10.2
固定資産除却損	0.0	0.1
その他	0.0	0.0
経営努力助成業務費	-	-
経営努力助成金	-	-
一般管理費	0.0	0.0
人件費	0.0	0.0
経費	0.0	0.0
財務費用	0.0	0.2
支払利息	0.0	0.2
債券利息	0.0	0.2
債券発行差額償却費	0.0	0.0
支払利息	0.0	0.0
債券発行費	0.0	0.0
その他の財務費用	0.0	0.0
債券償還手数料	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
道路資産取得関連費用	0.0	0.1
道路建設人件費償却費	0.0	0.0
道路建設経費償却費	0.0	0.0
道路建設金利償却費	0.0	0.0
雑損	0.0	0.0
<b>経常費用 合計</b>	<b>0.7</b>	<b>10.8</b>
<b>経常収益</b>		
道路資産貸付料収入	2.6	25.1
占用料収入	0.0	0.0
連結料収入	-	-
その他収入	-	-
補助金等収益	-	-
寄附金収益	-	-
資産見返負債戻入	0.0	0.0
資産見返補助金等戻入	-	-
資産見返寄附金戻入	0.0	0.0
財務収益	0.0	0.0
受取利息	0.0	0.0
雑益	0.0	0.0
<b>経常収益 合計</b>	<b>2.7</b>	<b>25.2</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>1.9</b>	<b>14.3</b>
<b>臨時損失</b>		
固定資産売却損	-	-
固定資産譲渡損	-	-
<b>臨時利益</b>		
高速道路利便増進事業引当金戻入	-	-
固定資産売却益	-	-
その他の臨時利益	-	-
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>1.9</b>	<b>14.3</b>
<b>当期総利益又は当期総損失(△)</b>	<b>1.9</b>	<b>14.3</b>

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。



平成30年度(2018年度)高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・貸借対照表)(試算値)

[単位:億円]

	全国路線網	地域路線網			一の路線	貸借対照表計上額
		首都高速道路	阪神高速道路(阪神圏)	阪神高速道路(京都市圏)		
<b>資産の部</b>						
<b>I 流動資産</b>						
現金預金	13,001.3	0.1	0.1	0.0	0.0	13,001.5
道路資産貸付料等未収入金	3,474.1	174.3	127.8	5.4	3.4	3,785.2
未収入金	447.9	44.3	32.6	0.7	0.6	526.3
短期貸付金	89.3	187.3	598.7	-	-	875.4
貯蔵品	31.6	0.0	0.0	0.0	0.0	31.6
前払金	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
未収収益	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>流動資産 合計</b>	<b>17,049.1</b>	<b>406.3</b>	<b>759.3</b>	<b>6.1</b>	<b>4.0</b>	<b>18,225.1</b>
<b>II 固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
建物	4,130.5	899.3	239.4	0.7	7.5	5,277.5
減価償却累計額	△ 1,503.6	△ 259.2	△ 80.8	△ 0.2	△ 3.5	△ 1,847.5
構築物	321,490.1	57,483.2	30,455.1	715.4	373.6	410,517.7
減価償却累計額	△ 84,189.2	△ 15,459.1	△ 9,708.6	△ 163.9	△ 141.3	△ 109,662.4
機械装置	13,218.7	2,636.2	1,001.5	12.2	32.1	16,900.9
減価償却累計額	△ 6,843.0	△ 1,440.4	△ 536.5	△ 1.2	△ 21.5	△ 8,842.8
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	54.1	0.0	0.0	0.0	0.0	54.2
減価償却累計額	△ 34.4	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 34.5
土地	74,391.8	11,068.6	6,974.4	22.5	248.4	92,705.9
建設仮勘定	1,157.2	3.0	510.1	-	-	1,670.4
<b>有形固定資産 合計</b>	<b>321,872.2</b>	<b>54,931.7</b>	<b>28,854.6</b>	<b>585.4</b>	<b>495.3</b>	<b>406,739.4</b>
<b>2 無形固定資産</b>						
借地権	89.1	2,282.9	296.5	-	0.0	2,668.6
ソフトウェア	2.2	0.2	0.1	0.0	0.0	2.6
ソフトウェア仮勘定	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
その他	14.2	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2
<b>無形固定資産 合計</b>	<b>105.8</b>	<b>2,283.2</b>	<b>296.7</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>2,685.8</b>
<b>3 投資その他の資産</b>						
長期性預金	2,000.0	-	-	-	-	2,000.0
長期貸付金	16.3	313.9	-	-	-	330.2
敷金保証金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>投資その他の資産 合計</b>	<b>2,016.4</b>	<b>313.9</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>2,330.4</b>
<b>固定資産 合計</b>	<b>323,994.5</b>	<b>57,528.9</b>	<b>29,151.3</b>	<b>585.4</b>	<b>495.3</b>	<b>411,755.6</b>
<b>資産 合計</b>	<b>341,043.7</b>	<b>57,935.2</b>	<b>29,910.7</b>	<b>591.6</b>	<b>499.4</b>	<b>429,980.8</b>
<b>負債の部</b>						
<b>I 流動負債</b>						
預り補助金等	47.5	-	-	-	-	47.5
預り寄附金	5.5	-	-	-	-	5.5
1年以内償還予定機構債	19,274.7	3,322.8	2,927.1	128.8	1.9	25,655.6
債券発行差額	△ 2.6	△ 0.6	△ 0.4	0.0	0.0	△ 3.7
1年以内返済予定長期借入金	3,476.5	1,279.4	304.3	13.3	0.3	5,074.0
未払金	852.8	38.5	173.7	0.7	7.8	1,073.8
未払費用	491.1	84.5	65.1	2.7	0.0	643.6
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
賞与引当金	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
<b>流動負債 合計</b>	<b>24,146.3</b>	<b>4,724.8</b>	<b>3,469.9</b>	<b>145.8</b>	<b>10.2</b>	<b>32,497.2</b>
<b>II 固定負債</b>						
資産見返負債	1,318.7	139.0	43.2	0.0	0.0	1,500.9
資産見返補助金等	714.3	5.1	-	-	-	719.4
資産見返寄附金	604.4	133.8	43.2	0.0	0.0	781.5
長期預り補助金等	14.7	-	-	-	-	14.7
長期預り寄附金	102.1	-	-	-	-	102.1
機構債	173,261.5	32,402.0	22,502.4	797.1	△ 0.6	228,962.5
債券発行差額	△ 503.4	△ 109.0	△ 78.5	△ 3.4	0.0	△ 694.5
長期借入金	25,470.1	2,425.3	494.8	21.7	1.0	28,413.2
長期未払金	4,686.5	-	-	-	-	4,686.5
長期未払費用	21.8	7.4	5.6	0.2	0.0	35.2
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>固定負債 合計</b>	<b>204,372.5</b>	<b>34,864.9</b>	<b>22,967.7</b>	<b>815.7</b>	<b>0.2</b>	<b>263,021.1</b>
<b>III 法令に基づく引当金等</b>						
高速道路利便増進事業引当金	-	3,405.2	2,371.4	-	-	5,776.7
法令に基づく引当金等	-	3,405.2	2,371.4	-	-	5,776.7
<b>負債 合計</b>	<b>228,518.8</b>	<b>42,995.0</b>	<b>28,809.2</b>	<b>961.5</b>	<b>10.4</b>	<b>301,295.1</b>
<b>純資産の部</b>						
<b>I 資本金</b>						
政府出資金	31,132.8	5,801.4	3,603.0	225.9	-	40,763.2
地方公共団体出資金	5,798.0	5,801.3	3,603.0	-	-	15,202.5
<b>資本金 合計</b>	<b>36,930.9</b>	<b>11,602.8</b>	<b>7,206.1</b>	<b>225.9</b>	<b>-</b>	<b>55,965.8</b>
<b>II 資本剰余金</b>						
資本剰余金	5.9	-	-	-	-	5.9
施行法第15条による積立金	12,308.6	2,996.9	△ 7,441.2	-	611.4	8,475.7
<b>資本剰余金 合計</b>	<b>12,314.6</b>	<b>2,996.9</b>	<b>△ 7,441.2</b>	<b>-</b>	<b>611.4</b>	<b>8,481.7</b>
<b>III 利益剰余金</b>						
積立金	56,917.4	111.4	941.5	△ 193.9	△ 138.7	57,637.7
当期未処分利益	6,361.8	228.9	395.1	△ 401.9	16.2	6,600.3
<b>利益剰余金 合計</b>	<b>63,279.3</b>	<b>340.4</b>	<b>1,336.6</b>	<b>△ 595.8</b>	<b>△ 122.4</b>	<b>64,238.0</b>
<b>純資産 合計</b>	<b>112,524.8</b>	<b>14,940.1</b>	<b>1,101.5</b>	<b>△ 369.9</b>	<b>488.9</b>	<b>128,685.6</b>
<b>負債純資産 合計</b>	<b>341,043.7</b>	<b>57,935.2</b>	<b>29,910.7</b>	<b>591.6</b>	<b>499.4</b>	<b>429,980.8</b>

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度)高速道路機構のセグメント情報  
(高速道路勘定・貸借対照表)(一の路線)(試算値)

[単位:億円]

	一の路線	
	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	一般国道31号 (広島県道)
<b>資産の部</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金預金	0.0	0.0
道路資産貸付料等未収入金	0.4	2.9
未収入金	0.0	0.5
短期貸付金	-	-
貯蔵品	0.0	0.0
前払金	0.0	0.0
前払費用	0.0	0.0
未収収益	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
<b>流動資産 合計</b>	<b>0.4</b>	<b>3.5</b>
<b>II 固定資産</b>		
<b>1 有形固定資産</b>		
建物	3.2	4.2
減価償却累計額	△ 1.6	△ 1.8
構築物	15.3	358.2
減価償却累計額	△ 7.8	△ 133.4
機械装置	19.2	12.9
減価償却累計額	△ 15.2	△ 6.2
車両運搬具	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0
工具器具備品	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0
土地	-	248.4
建設仮勘定	-	-
<b>有形固定資産 合計</b>	<b>13.0</b>	<b>482.3</b>
<b>2 無形固定資産</b>		
借地権	-	0.0
ソフトウェア	0.0	0.0
ソフトウェア仮勘定	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
<b>無形固定資産 合計</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
<b>3 投資その他の資産</b>		
長期性預金	-	-
長期貸付金	-	-
敷金保証金	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
<b>投資その他の資産 合計</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
<b>固定資産 合計</b>	<b>13.0</b>	<b>482.3</b>
<b>資産 合計</b>	<b>13.5</b>	<b>485.9</b>
<b>負債の部</b>		
<b>I 流動負債</b>		
預り補助金等	-	-
預り寄附金	-	-
1年以内償還予定機構債	0.3	1.6
債券発行差額	0.0	0.0
1年以内返済予定長期借入金	0.0	0.2
未払金	0.0	7.9
未払費用	0.0	0.0
預り金	0.0	0.0
引当金	0.0	0.0
賞与引当金	0.0	0.0
<b>流動負債 合計</b>	<b>0.3</b>	<b>9.9</b>
<b>II 固定負債</b>		
資産見返負債	0.1	△ 0.1
資産見返補助金等	-	-
資産見返寄附金	0.1	△ 0.1
長期預り補助金等	-	-
長期預り寄附金	-	-
機構債	2.3	11.3
債券発行差額	0.0	0.0
長期借入金	0.1	0.8
長期未払金	-	-
長期未払費用	0.0	0.0
引当金	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0
<b>固定負債 合計</b>	<b>2.6</b>	<b>12.0</b>
<b>III 法令に基づく引当金等</b>		
高速道路路利便増進事業引当金	-	-
法令に基づく引当金等 合計	-	-
<b>負債 合計</b>	<b>3.0</b>	<b>21.9</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
政府出資金	-	-
地方公共団体出資金	-	-
<b>資本金 合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金	-	-
施行法第15条による積立金	△ 8.9	258.1
<b>資本剰余金 合計</b>	<b>△ 8.9</b>	<b>258.1</b>
<b>III 利益剰余金</b>		
積立金	17.5	191.5
当期末処分利益	1.9	14.3
<b>利益剰余金 合計</b>	<b>19.4</b>	<b>205.8</b>
<b>純資産 合計</b>	<b>10.5</b>	<b>464.0</b>
<b>負債純資産 合計</b>	<b>13.5</b>	<b>485.9</b>

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度)高速道路機構のセグメント情報(損益計算書)(試算値)  
(全国路線網の高速道路会社所管分内訳)

[単位:億円]

	東日本高速道路㈱ 所管分	中日本高速道路㈱ 所管分	西日本高速道路㈱ 所管分	本州四国連絡 高速道路㈱所管分	合計
<b>経常費用</b>					
道路資産貸付業務費	2,810.4	2,348.6	2,487.5	379.8	8,026.5
貸付原価	2,810.4	2,348.4	2,487.5	379.8	8,026.2
貸付道路資産減価償却費	2,601.8	2,198.9	2,398.4	368.9	7,568.2
固定資産除却損	204.9	146.5	85.5	10.5	447.5
その他	3.6	3.1	3.5	0.4	10.7
経営努力助成業務費	0.0	2.5	-	-	2.5
経営努力助成金	0.0	2.5	-	-	2.5
一般管理費	6.8	4.8	1.9	0.1	13.7
人件費	2.8	2.2	2.5	0.2	7.9
経費	3.9	2.5	△ 0.5	△ 0.1	5.8
財務費用	788.2	710.7	775.5	89.5	2,364.0
支払利息	774.8	699.1	762.2	88.0	2,324.2
債券利息	698.5	658.3	691.4	82.4	2,130.8
債券発行差額償却費	14.7	12.8	14.7	1.6	43.9
支払利息	61.4	28.0	56.0	3.9	149.4
債券発行費	12.4	10.6	12.4	1.4	37.0
その他の財務費用	0.9	0.8	0.8	0.0	2.7
債券償還手数料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.8	0.8	0.8	0.0	2.6
道路資産取得関連費用	380.5	267.8	88.7	1.5	738.6
道路建設人件費償却費	121.2	77.8	42.4	0.8	242.3
道路建設経費償却費	120.3	147.4	36.5	0.6	305.1
道路建設金利償却費	138.9	42.5	9.7	0.0	191.1
雑損	0.9	0.4	2.6	0.0	4.0
<b>経常費用 合計</b>	<b>3,987.0</b>	<b>3,335.0</b>	<b>3,356.4</b>	<b>471.0</b>	<b>11,149.6</b>
<b>経常収益</b>					
道路資産貸付料収入	6,211.8	5,007.2	5,578.6	463.9	17,261.6
占用料収入	3.6	1.9	2.8	0.7	9.1
連結料収入	7.1	9.5	6.2	0.5	23.4
その他収入	0.0	0.0	0.0	-	0.0
補助金等収益	30.9	40.1	37.4	-	108.5
寄附金収益	0.1	0.2	0.2	-	0.5
資産見返負債戻入	46.0	13.3	23.0	0.1	82.7
資産見返補助金等戻入	32.9	0.2	13.8	-	47.0
資産見返寄附金戻入	13.1	13.1	9.2	0.1	35.6
財務収益	0.1	0.1	0.1	0.0	0.5
受取利息	0.1	0.1	0.1	0.0	0.5
雑益	0.3	0.2	0.2	0.0	0.8
<b>経常収益 合計</b>	<b>6,300.3</b>	<b>5,072.9</b>	<b>5,648.8</b>	<b>465.3</b>	<b>17,487.5</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>2,313.2</b>	<b>1,737.9</b>	<b>2,292.4</b>	<b>△ 5.7</b>	<b>6,337.9</b>
<b>臨時損失</b>					
固定資産売却損	0.1	0.0	0.0	-	0.2
固定資産譲渡損	-	-	-	-	-
<b>臨時利益</b>					
高速道路利便増進事業引当金戻入	16.0	8.0	0.0	-	24.1
固定資産売却益	9.3	0.1	0.0	-	9.5
その他の臨時利益	6.6	7.9	-	-	14.6
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>2,329.1</b>	<b>1,745.9</b>	<b>2,292.5</b>	<b>△ 5.7</b>	<b>6,361.8</b>

注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度)高速道路機構のセグメント情報(貸借対照表)(試算値)  
(全国路線網の高速道路会社所管分内訳)

[単位:億円]

	東日本高速道路株式会社 所管分	中日本高速道路株式会社 所管分	西日本高速道路株式会社 所管分	本州四国連絡 高速道路株式会社 所管分	合計
<b>資産の部</b>					
<b>I 流動資産</b>					
現金預金	4,678.6	3,771.4	4,201.7	349.4	13,001.3
道路資産貸付料等未収入金	1,357.9	877.8	1,145.6	92.6	3,474.1
未収入金	176.0	122.4	138.6	10.7	447.9
短期貸付金	45.6	7.7	35.9	-	89.3
貯蔵品	1.9	1.6	27.9	0.0	31.6
前払金	0.0	4.4	0.0	0.0	4.4
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収収益	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産 合計	<b>6,260.4</b>	<b>4,785.8</b>	<b>5,550.0</b>	<b>452.8</b>	<b>17,049.1</b>
<b>II 固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
建物	1,495.3	1,202.6	1,315.4	117.1	4,130.5
減価償却累計額	△ 577.8	△ 413.9	△ 461.0	△ 50.8	△ 1,503.6
構築物	108,171.9	89,770.3	99,020.0	24,527.8	321,490.1
減価償却累計額	△ 30,335.0	△ 21,917.1	△ 27,178.3	△ 4,758.8	△ 84,189.2
機械装置	3,888.2	4,578.1	4,335.7	416.6	13,218.7
減価償却累計額	△ 2,228.4	△ 2,112.7	△ 2,287.0	△ 214.8	△ 6,843.0
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	27.1	22.1	4.6	0.1	54.1
減価償却累計額	△ 16.9	△ 14.5	△ 2.8	△ 0.1	△ 34.4
土地	22,473.4	25,069.0	24,618.8	2,230.3	74,391.8
建設仮勘定	101.5	990.0	65.6	-	1,157.2
有形固定資産 合計	<b>102,999.5</b>	<b>97,174.1</b>	<b>99,431.1</b>	<b>22,267.5</b>	<b>321,872.2</b>
<b>2 無形固定資産</b>					
借地権	31.9	17.8	23.9	15.4	89.1
ソフトウェア	0.7	0.6	0.7	0.0	2.2
ソフトウェア仮勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	3.0	6.1	5.1	0.0	14.2
無形固定資産 合計	<b>35.7</b>	<b>24.6</b>	<b>29.8</b>	<b>15.5</b>	<b>105.8</b>
<b>3 投資その他の資産</b>					
長期性預金	719.7	580.1	646.3	53.7	2,000.0
長期貸付金	7.3	7.3	1.4	0.1	16.3
敷金保証金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資その他の資産 合計	<b>727.1</b>	<b>587.5</b>	<b>647.8</b>	<b>53.9</b>	<b>2,016.4</b>
固定資産 合計	<b>103,762.4</b>	<b>97,786.3</b>	<b>100,108.7</b>	<b>22,337.0</b>	<b>323,994.5</b>
資産 合計	<b>110,022.8</b>	<b>102,572.1</b>	<b>105,658.8</b>	<b>22,789.8</b>	<b>341,043.7</b>
<b>負債の部</b>					
<b>I 流動負債</b>					
預り補助金等	11.5	3.0	32.9	-	47.5
預り寄附金	0.0	5.2	0.1	-	5.5
1年以内償還予定機構債	6,870.9	5,672.3	6,025.7	705.7	19,274.7
債券発行差額	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.8	0.0	△ 2.6
1年以内返済予定長期借入金	1,239.2	1,023.1	1,086.8	127.2	3,476.5
未払金	401.6	347.6	109.5	△ 5.9	852.8
未払費用	165.5	142.7	163.5	19.3	491.1
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.5
賞与引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.5
流動負債 合計	<b>8,688.2</b>	<b>7,193.5</b>	<b>7,418.2</b>	<b>846.3</b>	<b>24,146.3</b>
<b>II 固定負債</b>					
資産見返負債	560.5	295.8	459.9	2.4	1,318.7
資産見返補助金等	396.1	9.3	308.8	-	714.3
資産見返寄附金	164.3	286.5	151.1	2.4	604.4
長期預り補助金等	6.3	7.3	0.8	0.1	14.7
長期預り寄附金	37.7	30.4	33.9	-	102.1
機構債	61,762.7	50,988.9	54,165.9	6,343.9	173,261.5
債券発行差額	△ 179.4	△ 148.1	△ 157.3	△ 18.4	△ 503.4
長期借入金	8,861.9	7,316.0	7,771.9	1,520.2	25,470.1
長期未払金	4,686.5	-	-	-	4,686.5
長期未払費用	7.3	6.3	7.3	0.8	21.8
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定負債 合計	<b>75,743.8</b>	<b>58,496.8</b>	<b>62,282.5</b>	<b>7,849.1</b>	<b>204,372.5</b>
<b>III 法令に基づく引当金等</b>					
高速道路利便増進事業引当金	-	-	-	-	-
法令に基づく引当金等 合計	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
負債 合計	<b>84,432.0</b>	<b>65,690.4</b>	<b>69,700.8</b>	<b>8,695.5</b>	<b>228,518.8</b>
貸借差額調整勘定	4,575.8	△ 8,209.0	△ 370.0	4,003.2	-
<b>純資産の部</b>					
<b>I 資本金</b>					
政府出資金	7,668.0	5,104.5	6,776.0	11,584.1	31,132.8
地方公共団体出資金	-	-	-	5,798.0	5,798.0
資本金 合計	<b>7,668.0</b>	<b>5,104.5</b>	<b>6,776.0</b>	<b>17,382.2</b>	<b>36,930.9</b>
<b>II 資本剰余金</b>					
資本剰余金	4.2	0.9	0.7	-	5.9
施行法第15条による積立金	△ 6,270.5	16,583.3	8,599.9	△ 6,604.0	12,308.6
資本剰余金 合計	<b>△ 6,266.3</b>	<b>16,584.3</b>	<b>8,600.6</b>	<b>△ 6,604.0</b>	<b>12,314.6</b>
<b>III 利益剰余金</b>					
積立金	17,284.1	21,655.9	18,658.8	△ 681.4	56,917.4
当期末処分利益	2,329.1	1,745.9	2,292.5	△ 5.7	6,361.8
利益剰余金 合計	<b>19,613.2</b>	<b>23,401.8</b>	<b>20,951.3</b>	<b>△ 687.1</b>	<b>63,279.3</b>
純資産 合計	<b>21,014.9</b>	<b>45,090.7</b>	<b>36,328.0</b>	<b>10,091.0</b>	<b>112,524.8</b>
負債純資産 合計	<b>110,022.8</b>	<b>102,572.1</b>	<b>105,658.8</b>	<b>22,789.8</b>	<b>341,043.7</b>

注1) 政府出資金は、各高速道路会社の貸付料で返済する債務を試算した際に、高速道路機構設立時における各高速道路会社の政府出資金と有利子債務の割合を同一と仮定して算出した試算値である。  
注2) 負債については各会社から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を各会社ごとに試算した平成30年度期首の債務額を基に区分したことによる所要の調整を「貸借差額調整勘定」として表現している。  
注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度) 高速道路会社連結損益計算書一覧

[単位:億円(消費税抜き)]

東日本高速道路㈱		中日本高速道路㈱		西日本高速道路㈱		本州四国連絡高速道路㈱		首都高速道路㈱		阪神高速道路㈱	
1 営業収益		1 営業収益		1 営業収益		1 営業収益		1 営業収益		1 営業収益	
営業収益	19,431 19,431	営業収益	14,552	営業収益	10,783	営業収益	807	営業収益	3,862	営業収益	2,306 2,306
2 営業費用		2 営業費用		2 営業費用		2 営業費用		2 営業費用		2 営業費用	
道路資産賃借料	6,211	道路資産賃借料	5,010	道路資産賃借料	5,603	道路資産賃借料	463	道路資産賃借料	1,937	道路資産賃借料	1,452
高速道路等事業管理費及び売上原価	12,257	高速道路等事業管理費及び売上原価	8,576	高速道路等事業管理費及び売上原価	4,243	高速道路等事業管理費及び売上原価	297	高速道路等事業管理費及び売上原価	1,780	高速道路等事業管理費及び売上原価	793
販売費及び一般管理費	917 19,386	販売費及び一般管理費	816 14,402	販売費及び一般管理費	836 10,683	販売費及び一般管理費	41 802	販売費及び一般管理費	105 3,823	販売費及び一般管理費	64 2,310
営業利益	44	営業利益	149	営業利益	100	営業利益	4	営業利益	38	営業利益	△ 4
1 営業外収益		1 営業外収益		1 営業外収益		1 営業外収益		1 営業外収益		1 営業外収益	
受取利息	0	受取利息	0	受取利息	0	受取利息	0	受取利息	0	受取利息	0
持分法による投資利益	13	土地物件貸付料	2	受取配当金	0	有価証券利息	0	土地物件貸付料	0	受取配当金	0
土地物件貸付料	4	負のれん償却額	3	負のれん償却額	4	土地物件貸付料	1	土地物件貸付料	0	土地物件貸付料	0
その他	14 32	持分法による投資利益	3	持分法による投資利益	2	負のれん償却額	1	還付加算金	0	原因者負担収入	0
		違約金収入	4	土地物件貸付料	8	雑収入	0 2	その他	1 4	持分法による投資利益	1
		その他	4 17	保険解約返戻金	3					工事負担金等受入額	7
				違約金収入	7					その他	1 11
				その他	5 32						
2 営業外費用		2 営業外費用		2 営業外費用		2 営業外費用		2 営業外費用		2 営業外費用	
支払利息	0	支払利息	0	支払利息	0	雑損失	0 0	支払利息	0	支払利息	0
損害賠償金	0	その他	0 0	損害賠償金	1	経常利益	7	その他	0 0	寄付金	0
控除対象外消費税	0	経常利益	166	たな卸資産処分損	0			経常利益	42	その他	0 0
その他	0 1			その他	1 3					経常利益	6
経常利益	75			経常利益	129						
1 特別利益		1 特別利益		1 特別利益		特別損失		1.特別利益		1 特別利益	
固定資産売却益	3	固定資産売却益	0	固定資産売却益	4	固定資産除却費	0 0	受取補償金	3	固定資産売却益	0
その他	0 3	その他	0	保険解約返戻金	2	税金等調整前当期純利益	6			負のれん発生益	31 31
				その他	0 7	法人税、住民税及び事業税	2				
				税金等調整前当期純利益	133	法人税等調整額	△ 0				
2 特別損失		2 特別損失		2 特別損失				2 特別損失		2 特別損失	
固定資産除却損	3	固定資産売却損	0	固定資産売却損	2			臨時損失	1	固定資産除却費	0
減損損失	0	固定資産除却損	4	固定資産除却損	0			税金等調整前当期純利益	44	投資有価証券売却損	0
関係会社株式売却損	0	投資有価証券売却損	4	その他	0 2			法人税、住民税及び事業税	17	事務所移転費用	0
その他	0 5	減損損失	2	税金等調整前当期純利益	133			法人税等調整額	△ 2	減損損失	0 1
税金等調整前当期純利益	72	その他	1 12	法人税、住民税及び事業税	51					税金等調整前当期純利益	36
法人税、住民税及び事業税	30	税金等調整前当期純利益	153	法人税等調整額	△ 15 35					法人税、住民税及び事業税	6
法人税等調整額	0 31	法人税、住民税及び事業税	52							法人税等調整額	△ 4 1
		法人税等調整額	△ 0 51								
当期純利益	41	当期純利益	101	当期純利益	98	当期純利益	4	当期純利益	29	当期純利益	35
親会社株主に帰属する当期純利益	41	非支配株主に帰属する当期純利益	0	非支配株主に帰属する当期純利益	0	親会社株主に帰属する当期純利益	4	非支配株主に帰属する当期純利益	0	親会社株主に帰属する当期純利益	35
		親会社株主に帰属する当期純利益	101	親会社株式に帰属する当期純利益	98			親会社株主に帰属する当期純利益	29		

注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度) 高速道路会社連結貸借対照表一覧

[単位: 億円(消費税抜き)]

東日本高速道路株		中日本高速道路株		西日本高速道路株		本州四国連絡高速道路株		首都高速道路株		阪神高速道路株	
I 流動資産	9,303	I 流動資産	10,411	I 流動資産	10,954	I 流動資産	379	I 流動資産	3,789	I 流動資産	2,436
現金及び預金	1,180	現金及び預金	1,056	現金及び預金	1,010	現金及び預金	151	現金及び預金	225	現金及び預金	200
高速道路事業営業未収入金	1,039	高速道路事業営業未収入金	875	高速道路事業営業未収入金	941	未収入金	74	高速道路事業営業未収入金	289	高速道路事業営業未収入金	366
未収入金	115	未収入金	48	未収入金	220	有価証券	86	未収入金	57	未収入金	70
有価証券	789	仕掛道路資産	7,880	有価証券	1,585	たな卸資産	64	有価証券	810	未収運付法人税等	1
仕掛道路資産	5,395	たな卸資産	33	仕掛道路資産	6,420	その他	3	たな卸資産	2,341	未収消費税等	20
その他のたな卸資産	45	その他	537	その他	776	貸倒引当金	△0	受託業務前払金	12	有価証券	385
受託業務前払金	111	貸倒引当金	△0	貸倒引当金	△0			前払金	37	仕掛道路資産	1,354
その他	625							その他	17	原材料及び貯蔵品	4
貸倒引当金	△0							貸倒引当金	△1	受託業務前払金	22
										その他	12
										貸倒引当金	△0
II 固定資産	3,163	II 固定資産	2,951	II 固定資産	2,983	II 固定資産	249	II 固定資産	717	II 固定資産	512
有形固定資産	2,578	有形固定資産	2,654	有形固定資産	2,598	有形固定資産	238	有形固定資産	651	有形固定資産	440
建物	436	建物	404	建物及び構築物	804	建物及び構築物	83	建物	98	建物及び構築物	154
構築物	419	構築物	435	機械装置及び運搬具	760	機械及び運搬具	51	構築物	187	機械装置及び運搬具	177
機械及び装置	584	機械及び装置	410	土地	852	土地	87	機械及び装置	216	土地	40
車両運搬具	100	車両運搬具	83	その他	181	リース資産	1	車両運搬具	22	リース資産	40
工具、器具及び備品	66	工具、器具及び備品	51	無形固定資産	135	その他	13	工具、器具及び備品	14	建設仮勘定	17
土地	862	土地	1,210	投資その他の資産	249	無形固定資産	5	土地	78	その他	9
リース資産	45	リース資産	26	長期前払費用	30	投資その他の資産	6	リース資産	2	無形固定資産	27
建設仮勘定	62	建設仮勘定	32	退職給付に係る資産	8	投資有価証券	0	建設仮勘定	32	ソフトウェア	27
無形固定資産	149	無形固定資産	140	その他	212	長期未収入金	0	無形固定資産	26	リース資産	0
投資その他の資産	435	投資その他の資産	157	貸倒引当金	△2	繰延税金資産	2	投資その他の資産	39	その他	0
投資有価証券	304	投資有価証券	55			その他	3	投資有価証券	4	投資その他の資産	44
長期前払費用	16	繰延税金資産	52			貸倒引当金	△0	敷金	11	投資有価証券	3
退職給付に係る資産	0	退職給付に係る資産	6					繰延税金資産	16	繰延税金資産	23
繰延税金資産	82	その他	44					その他	6	その他	17
その他	33	貸倒引当金	△2							貸倒引当金	△0
貸倒引当金	△1										
III 繰延資産	7	III 繰延資産	8	III 繰延資産	11						
道路建設関係社債発行費	7	道路建設関係社債発行費	8								
資産合計	12,474	資産合計	13,371	資産合計	13,950	資産合計	629	資産合計	4,507	資産合計	2,948
I 流動負債	3,472	I 流動負債	2,868	I 流動負債	3,635	I 流動負債	157	I 流動負債	803	I 流動負債	1,013
高速道路事業営業未払金	2,237	高速道路事業営業未払金	1,856	支払手形及び買掛金	188	未払金	141	高速道路事業営業未払金	340	高速道路事業営業未払金	285
短期借入金	13	1年以内返済予定長期借入金	4	高速道路事業営業未払金	2,995	リース債務	0	短期借入金	2	1年以内返済予定長期借入金	598
1年以内返済予定の長期借入金	9	未払金	618	1年以内返済予定の長期借入金	15	未払法人税等	1	1年以内返済予定長期借入金	206	未払金	57
リース債務	15	未払法人税等	52	未払法人税等	51	前受金	3	リース債務	1	リース債務	6
未払金	784	賞与引当金	38	受託業務前受金	22	賞与引当金	5	未払金	143	未払法人税等	5
未払法人税等	34	その他	298	前受金	1	その他	5	未払法人税等	19	未払消費税等	5
預り金	24			賞与引当金	42			預り金	4	受託業務前受金	11
受託業務前受金	219			回数券戻引当金	0			受託業務前受金	24	前受金	0
前受金	3			その他	318			前受金	1	賞与引当金	16
賞与引当金	64							賞与引当金	15	その他	25
その他	65							その他	44		
II 固定負債	6,694	II 固定負債	8,055	II 固定負債	8,189	II 固定負債	226	II 固定負債	3,050	II 固定負債	1,407
道路建設関係社債	4,866	道路建設関係社債	6,451	道路建設関係社債	6,450	長期借入金	98	道路建設関係社債	1,300	道路建設関係社債	1,000
道路建設関係長期借入金	802	道路建設関係長期借入金	584	道路建設関係長期借入金	710	リース債務	1	道路建設関係長期借入金	1,287	道路建設関係長期借入金	160
リース債務	35	長期借入金	5	長期借入金	0	長期未払金	2	その他の長期借入金	157	リース債務	33
受入保証金	112	役員退職慰労引当金	2	役員退職慰労引当金	2	退職給付に係る負債	105	リース債務	2	役員退職慰労引当金	2
ETCマイレージサービス引当金	91	ETCマイレージサービス引当金	81	ETCマイレージサービス引当金	88	役員退職慰労引当金	7	役員退職慰労引当金	1	ETCマイレージサービス引当金	0
その他の引当金	7	退職給付に係る負債	618	退職給付に係る負債	686	ETCマイレージサービス引当金	5	退職給付に係る負債	299	退職給付に係る負債	193
退職給付に係る負債	745	その他	311	その他	250	負のれん	7	その他	3	その他	18
負のれん	27					その他	4				
その他	3										
負債合計	10,166	負債合計	10,924	負債合計	11,825	負債合計	383	負債合計	3,854	負債合計	2,421
I 株主資本	2,442	I 株主資本	2,563	I 株主資本	2,265	I 株主資本	257	I 株主資本	692	I 株主資本	549
資本金	525	資本金	650	資本金	475	資本金	40	資本金	135	資本金	100
資本剰余金	587	資本剰余金	726	資本剰余金	554	資本剰余金	40	資本剰余金	135	資本剰余金	105
利益剰余金	1,329	利益剰余金	1,186	利益剰余金	1,235	利益剰余金	177	利益剰余金	422	利益剰余金	343
II その他の包括利益累計額	△134	II その他の包括利益累計額	△123	II その他の包括利益累計額	△142	II その他の包括利益累計額	△11	II その他の包括利益累計額	△45	II その他の包括利益累計額	△23
その他の有価証券評価差額金	△0	その他の有価証券評価差額金	0	その他の有価証券評価差額金	△0	退職給付に係る調整累計額	△11	退職給付に係る調整累計額	△45	退職給付に係る調整累計額	△23
繰延ヘッジ損益	0	退職給付に係る調整累計額	△124	退職給付に係る調整累計額	0						
退職給付に係る調整累計額	△133			退職給付に係る調整累計額	△142						
		III 非支配株主持分	8	III 非支配株主持分	1						
		非支配株主持分		非支配株主持分	1						
純資産合計	2,308	純資産合計	2,447	純資産合計	2,124	純資産合計	245	純資産合計	652	純資産合計	526
負債・純資産合計	12,474	負債・純資産合計	13,371	負債・純資産合計	13,950	負債・純資産合計	629	負債・純資産合計	4,507	負債・純資産合計	2,948

(注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

## 平成30年度(2018年度) 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況

＜高速道路機構＞

[単位:億円(消費税抜き)]

項目	高速道路機構	全国路線網					地域路線網			一の路線		
		東日本高速道路㈱ 中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱ 本州四国連絡高速道路㈱	内訳(試算値)				首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	阪神高速道路 (京都圏)	中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱
			東日本 高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱	本州四国連絡 高速道路㈱	首都 高速道路㈱	阪神 高速道路㈱	阪神 高速道路㈱			
資産												
道路資産	407,751	320,818	102,933	96,208	99,394	22,283	57,212	28,641	585	495	13	482
建設仮勘定	1,670	1,157	102	990	66	0	3	510	0	0	0	0
合計	<b>409,422</b>	<b>321,975</b>	<b>103,034</b>	<b>97,198</b>	<b>99,460</b>	<b>22,283</b>	<b>57,215</b>	<b>29,151</b>	<b>585</b>	<b>495</b>	<b>13</b>	<b>482</b>
債務												
借入金	33,487	28,945	9,681	8,177	9,399	1,687	3,705	800	34	3	0	3
債券	253,920	191,999	65,601	55,407	63,690	7,301	35,627	25,173	1,079	43	6	37
長期未払金	4,709	4,709	4,709	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	<b>292,116</b>	<b>225,653</b>	<b>79,991</b>	<b>63,584</b>	<b>73,090</b>	<b>8,988</b>	<b>39,332</b>	<b>25,973</b>	<b>1,113</b>	<b>46</b>	<b>6</b>	<b>40</b>

＜高速道路会社＞

[単位:億円(消費税抜き)]

項目	高速道路機構	全国路線網					地域路線網			一の路線		
		東日本高速道路㈱ 中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱ 本州四国連絡高速道路㈱	内訳				首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	阪神高速道路 (京都圏)	中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱
			東日本 高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱	本州四国連絡 高速道路㈱	首都 高速道路㈱	阪神 高速道路㈱	阪神 高速道路㈱			
資産												
仕掛道路資産	—	19,812	5,420	7,875	6,458	59	2,328	1,327	0	6	1	5
債務												
借入金	—	2,212	802	588	724	98	1,475	759	0	0	0	0
債券	—	17,761	4,866	6,451	6,444	—	1,300	1,000	0	6	1	5
合計	—	<b>19,973</b>	<b>5,668</b>	<b>7,039</b>	<b>7,168</b>	<b>98</b>	<b>2,775</b>	<b>1,759</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>5</b>

注1) 本表は、高速道路に係る道路資産に関する高速道路機構と高速道路会社の資産・債務の状況(決算値ベース)を示しており、料金の徴収施設等高速道路会社固有の資産に関するものは含まない。

なお、各項目の「(機構分)」については、高速道路機構の金額を各セグメントにも内訳として記載している。

注2) 「借入金(会社分)」及び「債券(会社分)」は、協定に基づき高速道路会社が高速道路機構へ引渡すこととなるが、債務引受限度額を超過した場合、その超過分については高速道路機構へ引き渡されない。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。



## 高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移

[単位:億円]

項目	高速道路機構	高速道路会社							合計
		東日本 高速道路(株)	中日本 高速道路(株)	西日本 高速道路(株)	本州四国連絡 高速道路(株)	首都 高速道路(株)	阪神 高速道路(株)	高速道路 会社計	
機構発足時	382,179	1,263	2,694	882	4	2,145	693	7,680	389,859
平成17年度	372,858	1,957	3,715	1,170	17	2,536	851	10,246	383,104
平成18年度	361,125	2,850	5,935	2,272	18	3,534	1,299	15,908	377,033
平成19年度	352,236	3,221	7,875	2,498	20	2,932	1,543	18,089	370,325
平成20年度	313,801	3,942	9,279	3,429	38	3,676	1,642	22,006	335,807
平成21年度	312,870	4,142	11,019	3,101	37	2,587	2,041	22,927	335,797
平成22年度	306,799	4,043	12,580	3,194	33	2,878	1,742	24,470	331,269
平成23年度	303,244	3,344	15,462	3,497	36	3,701	1,644	27,684	330,928
平成24年度	307,982	3,745	7,059	4,497	52	3,359	2,103	20,815	328,797
平成25年度	299,828	4,046	9,625	4,548	47	4,447	1,085	23,798	323,626
平成26年度	293,925	4,198	9,972	4,408	47	3,480	1,333	23,438	317,363
平成27年度	288,153	6,414	6,037	6,454	47	4,057	1,294	24,303	312,456
平成28年度	278,704	9,099	9,190	8,973	51	2,319	1,108	30,740	309,443
平成29年度	275,163	12,362	10,206	5,388	65	2,453	1,238	31,712	306,875
平成30年度	292,116	5,668	7,040	7,173	98	2,775	1,759	24,513	316,630

注1) 本表は、高速道路に係る道路資産に関する高速道路機構と高速道路会社の債務の状況(決算値ベース)を示したものである。

注2) 全国路線網・地域路線網・一の路線すべての合計である。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。



平成30年度(2018年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路㈱】

[単位: 億円]

路線名	道路名	供用延長 (km)	開通年度	開通率 (%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	9,687.0	105.1	13.4	9,778.7	206.3	2,768.5	7,010.1	13,122.4
高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道	268	S46-H30	100	1,865.4	96.4	5.5	1,956.3	41.2	557.8	1,398.5	2,747.8
	後志自動車道				0.0	915.8	0.0	915.8	6.9	6.9	908.9	915.8
高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道				4,336.2	19.1	2.8	4,352.6	86.2	1,056.2	3,296.3	4,714.3
高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	3,264.4	19.6	1.0	3,283.0	57.4	870.8	2,412.2	4,198.1
	東北自動車道				12,321.3	256.5	230.4	12,347.5	308.7	3,748.7	8,598.7	20,632.2
高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	1,765.7	73.1	2.8	1,836.1	40.3	530.8	1,305.3	2,579.0
	青森自動車道				478.4	0.6	0.1	478.9	7.1	124.0	354.8	499.7
高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	299.6	1.0	0.0	300.6	4.7	80.3	220.3	319.5
	秋田自動車道				2,575.3	19.7	1.8	2,593.2	48.3	717.8	1,875.4	3,311.4
高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	3,580.2	16.9	3.3	3,593.9	65.4	978.9	2,615.0	4,392.9
高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	5,898.2	72.8	6.3	5,964.6	111.7	1,601.7	4,362.8	7,387.5
高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	2,793.4	19.8	1.2	2,811.9	55.2	701.7	2,110.2	3,073.9
	秋田自動車道				415.5	1.2	0.1	416.6	6.8	127.3	289.2	449.7
高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	27	H14-	53	837.7	15.2	2.0	850.8	13.3	204.1	646.7	901.8
高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	9,772.3	205.3	8.8	9,968.8	173.6	2,366.3	7,602.4	14,572.7
高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	8,040.8	470.3	24.6	8,486.4	147.6	2,092.9	6,393.5	10,190.5
高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	1,759.3	27.1	1.1	1,785.3	32.8	516.6	1,268.6	2,254.6
	常磐自動車道				8,678.6	250.5	2.7	8,926.4	192.6	2,137.2	6,789.2	12,055.6
高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	1,738.9	105.0	2.1	1,841.9	25.9	397.3	1,444.5	2,110.6
高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	112	S46-	78	582.9	7,309.5	2.1	7,890.3	108.1	273.6	7,616.6	7,890.3
	東関東自動車道				3,847.5	185.9	1.4	4,031.9	72.0	946.6	3,085.3	5,891.9
高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	5,548.1	58.5	2.6	5,604.0	90.3	1,114.7	4,489.3	5,845.8
高速自動車国道中央自動車道長野線 (安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	H4	100	1,778.6	9.0	1.1	1,786.5	33.2	465.7	1,320.7	2,316.0
高速自動車国道北陸自動車道 (新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	7,358.5	89.3	7.3	7,440.6	152.3	2,036.4	5,404.1	10,628.2
高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	58.7	0.2	0.0	58.9	1.7	21.3	37.5	105.6

平成30年度(2018年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-1【東日本高速道路㈱】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
一般国道1号(横浜新道)、 一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	S34-49	100	1,287.1	2.4	0.2	1,289.4	13.6	221.6	1,067.7	1,678.3
一般国道6号 (東水戸道路)	東水戸道路	10.2	H8-11	100	60.1	0.6	0.1	60.6	1.5	30.7	29.8	90.8
一般国道6号 (仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	707.3	7.7	0.1	714.9	15.5	182.3	532.5	873.4
一般国道6号 (仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	165.5	2.0	0.0	167.5	2.9	18.4	149.1	167.6
一般国道7号 (秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	H9	100	25.2	1.2	0.0	26.4	0.6	13.9	12.5	49.8
一般国道7号 (零丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	29.7	3.9	0.2	33.3	0.7	21.3	11.9	41.5
一般国道13号 (米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	H9	100	43.4	12.7	3.4	52.7	2.0	15.8	36.9	69.1
一般国道13号 (湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	28.2	4.1	0.1	32.3	0.9	17.2	15.1	81.1
一般国道14号(京葉道路)、 一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	S35-55	100	3,025.2	115.6	2.4	3,138.4	39.9	606.6	2,531.8	4,219.6
一般国道16号 (横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	3,758.5	6.8	0.3	3,765.1	34.5	495.9	3,269.2	4,585.5
一般国道45号 (三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道 (仙塩道路)	7.8	H8	100	77.0	1.3	0.0	78.4	3.1	27.1	51.3	97.6
一般国道45号 (百石道路)	百石道路	6.1	H6	100	15.2	0.4	0.0	15.6	0.3	6.9	8.7	27.3
一般国道47号 (仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	H14-H25	100	98.6	1.1	0.1	99.6	3.5	39.7	59.9	107.1
一般国道126号 (千葉東金道路)	千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	684.7	3.3	0.1	687.9	12.1	176.2	511.7	960.5
一般国道127号 (富津館山道路)	富津館山道路	19.2	H10-16	100	70.7	2.4	0.1	73.0	2.0	49.2	23.8	100.2
一般国道233号 (深川・留南自動車道(深川沼田道路))	深川留南自動車道	4.4	H10	100	13.2	0.0	0.0	13.3	0.3	6.6	6.7	21.7
一般国道235号 (日高自動車道(苦東道路))	日高自動車道	4.0	H9	100	7.7	0.2	0.0	8.0	0.1	4.2	3.7	11.9
一般国道409号 (東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	10,313.4	13.1	1.6	10,325.0	242.0	3,475.1	6,849.8	12,542.0
	東京湾アクアライン連絡道				662.1	0.3	0.0	662.4	14.2	190.2	472.1	794.0
一般国道468号 (東京湾横断・木更津東金道路)	圏央道 (東金JCT~木更津JCT)	50.0	H18-25	100	406.7	24.9	0.7	431.0	14.0	104.2	326.7	434.7
一般国道466号 (第三京浜道路)	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	1,752.2	23.3	0.3	1,775.2	19.3	278.9	1,496.2	2,615.5
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで(あきる野ICを含む。))	圏央道 (あきる野~大栄JCT)	150.6	H7-	85	3,340.1	14.4	3.0	3,351.4	86.8	744.1	2,607.2	3,567.0
総計		3,918	—	—	125,856.8	10,587.6	339.2	136,105.2	2,601.8	33,172.6	102,932.6	176,246.3

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-2【中日本高速道路(株)】

[単位: 億円]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	7,345.4	87.1	6.6	7,425.9	92.6	1,332.2	6,093.7	9,951.6
	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道	360	S39-57	100	7,078.0	118.9	11.9	7,184.9	151.7	1,878.1	5,306.8	11,257.9
		名神高速道路				2,339.0	69.6	5.6	2,403.0	58.9	718.8	1,684.1	4,253.8
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	1,120.5	5.5	0.7	1,125.2	21.0	280.5	844.6	1,582.9
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	19,135.1	237.6	31.3	19,341.3	281.1	4,085.2	15,256.0	28,500.3
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	9,766.3	955.2	32.4	10,689.1	188.0	2,448.4	8,240.6	11,937.3
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT~東海)	238	H9-	83	34,231.2	1,115.0	20.5	35,325.7	647.2	4,881.6	30,444.1	35,658.4
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	H13-	100	1,327.7	1,428.8	1.5	2,755.0	27.9	191.0	2,564.0	2,778.9
	高速自動車国道北陸自動車道 (富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	6,971.5	131.8	12.2	7,091.1	164.2	2,049.3	5,041.7	11,517.0
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道-名古屋第二環状自動車道	69	S50-	85	1,719.2	9.4	0.8	1,727.7	34.2	491.2	1,236.5	2,367.9
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	S45-H22	100	7,155.7	27.9	3.0	7,180.6	169.3	2,100.3	5,080.2	9,433.8
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線 (愛知県海部郡飛鳥村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛鳥~四日市JCT)・新名神高速道路	64	H11-H30	100	5,824.5	2,212.0	5.2	8,031.2	108.8	1,314.9	6,716.3	8,307.3
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	1,177.0	19.9	0.7	1,196.2	24.0	245.7	950.5	1,196.4
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線 (小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狹自動車道	39	H26	100	1,372.1	17.0	0.6	1,388.5	35.4	164.6	1,223.9	1,389.9
高速自動車国道以外	一般国道1号 (新湘南バイパス)	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	446.5	5.0	1.2	450.3	11.1	141.4	308.8	631.4
	一般国道1号 (西湘バイパス)	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	848.3	5.4	0.2	853.5	18.4	260.0	593.5	1,376.9
	一般国道138号 (東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	305.7	4.6	0.6	309.7	6.0	79.4	230.3	454.9
	一般国道271号 (小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	S43	100	910.9	12.5	0.5	922.9	15.4	246.1	676.7	1,560.1
	一般国道302号 (伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道(東海~飛鳥)	6.1	S59-H9	100	2,406.1	4.2	0.4	2,409.9	59.7	800.6	1,609.3	2,989.8
	一般国道468号 (首都圏中央連絡自動車道) (茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道 (茅ヶ崎JCT~寒川北、海老名~あきる野)	44.0	H19-26	100	1,599.4	51.6	1.6	1,649.3	51.9	325.6	1,323.6	1,656.0
	一般国道475号 (東海環状自動車道) (豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	89.9	H16-	60	1,139.7	73.1	2.8	1,210.0	31.1	428.4	781.5	1,227.5
	計(全国路線網)			2,103	—	—	114,220.9	6,592.9	141.6	120,672.3	2,198.9	24,464.5	96,207.7

1-2【中日本高速道路(株)】

	道路名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道(安房峠道路)	5.6	H9	100	37.7	0.2	0.0	37.8	0.6	24.8	13.0	61.6
総計			2,109	—	—	114,258.6	6,593.2	141.6	120,710.1	2,199.6	24,489.3	96,220.8	150,092.6

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設とした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設とした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位: 億円]

路線名	道路名	供用延長 (km)	開通年度	開通率 (%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価	
高速自動車国道中央自動車道西宮線 (東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	8,848.1	55.3	4.1	8,899.2	117.3	1,691.8	7,207.4	11,749.1	
高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	1,579.1	9.4	0.3	1,588.2	25.0	330.4	1,257.8	2,300.8	
	近畿自動車道				3,693.4	21.9	1.5	3,713.8	72.8	983.7	2,730.1	5,251.2	
高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	72	H19-	67	9,062.4	8.2	3.9	9,066.7	177.2	736.0	8,330.6	9,068.6	
高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	5,252.2	53.1	1.4	5,303.9	99.9	1,301.0	4,002.9	6,790.5	
高速自動車国道近畿自動車道敦賀線 (三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狹自動車道	123	S61-H23	100	3,396.7	132.3	4.3	3,524.7	67.8	888.9	2,635.7	4,347.2	
高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	11,665.2	132.4	10.2	11,787.4	236.5	3,198.3	8,589.0	19,143.6	
高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	18,591.5	94.4	14.4	18,671.5	346.9	4,684.1	13,987.4	24,440.6	
高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	13	H14-	52	463.1	0.1	0.0	463.2	8.4	127.9	335.3	489.5	
高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	1,444.4	3.1	1.5	1,446.0	25.6	365.2	1,080.7	1,688.3	
	米子自動車道				2,063.5	27.9	5.1	2,086.3	40.8	567.2	1,519.1	2,649.4	
高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	357.0	0.2	0.0	357.2	6.9	98.9	258.3	375.3	
	山陰自動車道				1,066.9	1.6	0.2	1,068.3	19.1	249.1	819.1	1,108.2	
高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100									
高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	602.5	10.2	1.0	611.6	13.0	185.2	426.4	918.9	
	浜田自動車道				901.0	4.3	0.4	904.9	17.7	244.0	660.9	1,247.6	
高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	3,484.7	9.3	1.9	3,492.2	59.4	765.1	2,727.0	4,009.0	
高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道				5,091.5	26.1	4.3	5,113.4	89.0	1,327.9	3,785.4	6,165.9	
高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道-徳島自動車道	224	S62-	98	4,150.8	651.3	40.3	4,761.8	83.0	1,071.9	3,689.9	5,614.9	
	高知自動車道				4,498.1	29.2	4.9	4,522.4	84.7	1,188.3	3,334.0	5,351.1	
高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	10,094.0	211.7	16.9	10,288.8	207.0	2,652.0	7,636.7	15,101.5	
高速自動車国道九州縦貫自動車道百崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	1,205.7	6.6	0.3	1,212.0	27.9	396.1	815.9	2,082.7	
高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	3,972.3	298.2	4.1	4,266.3	74.6	1,014.2	3,252.1	5,747.4	
	大分自動車道				4,877.7	92.5	9.1	4,961.1	89.5	1,183.6	3,777.4	6,232.4	
高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	6,518.5	28.1	5.0	6,541.6	126.2	1,253.8	5,287.8	6,794.6	
高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	663.8	0.2	0.0	664.0	9.7	136.8	527.1	801.6	
高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	703.8	5.0	0.2	708.6	25.6	309.8	398.8	1,425.9	
高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	1,723.2	34.2	1.9	1,755.5	30.3	377.6	1,377.9	2,622.2	
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	1,828.5	2.3	1.1	1,829.7	34.2	476.8	1,352.9	2,279.4
	一般国道1号(第二京阪道路)	第二京阪道路	28.3	H14-21	100	2,439.5	1.2	0.3	2,440.5	44.9	468.5	1,971.9	2,470.4
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	29.9	S44-	83	1,690.2	9.3	0.8	1,698.6	22.2	322.1	1,376.5	2,244.6
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	827.4	2.2	0.0	829.6	10.1	151.9	677.6	1,064.0
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道(八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	26.0	0.5	0.0	26.6	0.7	19.2	7.3	43.0
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(市来~鹿児島西))	南九州自動車道(鹿児島西)	21.3	H9-14	100	44.3	3.1	0.1	47.3	1.1	26.6	20.7	69.0
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	H9-12	100	47.4	0.6	0.2	47.7	1.3	35.4	12.3	73.2
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	H15	100	31.6	0.2	0.0	31.7	0.7	16.1	15.6	35.3
	一般国道10号(椎田道路)	椎田道路	10.3	H2	100	230.0	0.0	0.0	230.0	5.7	54.1	175.8	288.1

平成30年度(2018年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位: 億円]

路線名	道路名	供用延長 (km)	開通年度	開通率 (%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	182.9	2.2	0.0	185.1	4.0	57.5	127.5	266.2
一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	23.9	1.4	0.9	24.3	0.7	17.1	7.2	32.7
一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	3.7	H元-	84	83.4	0.0	0.0	83.5	1.9	24.5	58.9	110.3
一般国道10号(準人道路)	準人道路	7.3	H3	100	125.4	0.4	0.0	125.8	2.4	34.1	91.7	166.0
一般国道24号(京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道(京奈道路)	17.0	S63-H12	100	658.2	1.5	0.7	659.0	10.8	129.8	529.2	808.5
一般国道26号(堺泉北道路)	堺泉北道路	4.7	H2	100	0.0	50.7	0.0	50.7	1.3	1.3	49.3	50.7
一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	416.9	0.8	0.0	417.8	6.6	91.4	326.3	599.6
一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	156.7	2.8	0.9	158.6	3.5	63.8	94.8	217.2
一般国道165号(南阪奈道路)	南阪奈道路	16.9	H15	100	237.2	300.1	0.0	537.2	12.8	86.7	450.5	547.6
一般国道196号(今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	30.0	2.2	0.0	32.2	0.7	18.9	13.2	44.1
一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	S62-H25	100	1,225.5	4.5	0.3	1,229.7	26.7	256.3	973.4	1,447.4
一般国道481号(関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	386.5	0.0	0.0	386.5	11.0	111.3	275.1	386.7
一般国道497号(西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道(武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	452.6	2.1	0.1	454.6	10.1	130.7	323.8	651.0
一般国道497号(西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道(佐世保道路)	7.8	H10-	46	20.3	0.3	0.0	20.6	0.8	10.9	9.6	26.1
計(全国路線網)		3,493	—	—	127,137.9	2,337.5	144.8	129,330.6	2,398.4	29,936.3	99,394.3	167,441.6

1-3 【西日本高速道路㈱】

路線名	道路名	供用延長 (km)	開通年度	開通率 (%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
路一線の一般国道31号(広島呉道路)	広島呉道路	15.9	S49-H8	100	622.2	2.0	0.2	624.0	10.2	141.6	482.3	891.0
総計		3,509	—	—	127,760.1	2,339.5	145.0	129,954.6	2,408.7	30,077.9	99,876.6	168,332.7

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。  
 注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)  
 なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。  
 注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。  
 注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位: 億円]

路線名	道路名	供用延長 (km)	開通年度	開通率 (%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	14,010.2	38.6	8.0	14,040.9	186.3	2,545.0	11,495.8	16,269.3
一般国道30号(本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	6,444.2	33.4	1.8	6,475.8	99.7	1,294.7	5,181.0	8,344.1
一般国道317号(本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	6,780.6	11.2	0.9	6,790.9	82.7	1,184.8	5,606.0	7,797.6
総計		172.9	—	—	27,235.0	83.3	10.7	27,307.6	368.9	5,024.6	22,283.0	32,411.1

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。  
 注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)  
 なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。  
 注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。  
 注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-5 【首都高速道路(株)】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
都道首都高速1号線等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線等	320.1	S37-	95	73,750.8	700.1	80.6	74,370.3	1,392.0	17,158.8	57,211.5	92,316.0

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路(株)】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
大阪府道高速大阪池田線等	1号環状線・11号池田線等	250.5	S39-	88	38,730.1	275.0	38.2	38,967.0	769.9	10,326.0	28,641.0	50,393.9
京都市道高速道路1号線等	新十条通等	10.1	H19-H22	100	1,470.5	26.9	746.6	750.9	23.8	165.4	585.4	750.9
総計		260.6	—	—	40,200.7	302.0	784.8	39,717.9	793.7	10,491.5	29,226.4	51,144.8

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

## 平成30年度(2018年度) 高速道路の収支率(試算値)

[単位:億円(消費税抜き)]

	料金収入(A)	費用			収支率 (D) / (A) × 100
		管理費(B)	金利(C)	計 (D) = (B) + (C)	
全国路線網	23,964.1	6,662.2	2,307.7	8,969.9	37.4%
東日本高速道路(株)所管分	8,599.9	2,429.6	766.7	3,196.3	37.1%
中日本高速道路(株)所管分	6,926.9	1,854.2	691.4	2,545.6	36.7%
西日本高速道路(株)所管分	7,782.3	2,183.6	761.4	2,945.1	37.8%
本州四国連絡高速道路(株)所管分	654.8	194.6	88.0	282.6	43.1%
地域路線網					
首都高速道路	2,686.6	742.0	392.5	1,134.6	42.2%
阪神高速道路 (阪神圏)	1,827.3	429.0	284.8	713.9	39.0%
阪神高速道路 (京都圏)	49.8	19.6	12.4	32.0	64.1%
一の路線					
一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠 道路))	7.4	6.0	0.0	6.0	81.7%
一般国道31号 (広島呉道路)	33.3	9.4	0.2	9.7	29.1%
計	28,568.8	7,868.2	2,997.9	10,866.2	—

注1)「料金収入」は高速道路会社の料金収入、「管理費」は高速道路会社の管理費、

「金利」は高速道路機構の支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)全国路線網の西日本高速道路(株)所管分の料金収入(A)、管理費(B)には関門トンネル分を含まない。

注3)全国路線網の東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)所管分の管理費(B)には機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を含まない。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。



平成30年度(2018年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-1【東日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)	
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	117	426.1	217.0	209.0	
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道・後志自動車道	268	S46-H30	100	63	188.2	106.5	81.6	
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道								
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道・東北自動車道	698	S47-H5	100	421	2,037.6	471.6	1,566.0	
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道・青森自動車道	97	S61-H15	100	12	47.0	30.9	16.1	
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道・秋田自動車道	134	H3-14	100	17	76.4	50.4	25.9	
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	24	77.0	49.3	27.7	
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	21	162.6	91.8	70.7	
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道・秋田自動車道	76	H13-21	100	32	57.7	39.3	18.3	
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	27	H14-	53	5	8.5	8.4	0.1	
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	215	943.5	238.9	704.6	
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	63	386.0	129.6	256.4	
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道・常磐自動車道	313	S56-H26	100	255	941.5	200.8	740.7	
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	80	133.9	35.4	98.4	
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道・東関東自動車道	112	S46-	78	247	559.7	111.2	448.4	
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	78	293.6	70.3	223.2	
	高速自動車国道中央自動車道長野線(安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	H4	100	7	88.7	23.8	64.8	
	高速自動車国道北陸自動車道(新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	54	333.4	123.0	210.4	
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	7	5.6	2.2	3.3	
	高速自動車国道以外	一般国道1号(横浜新道)、一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	S34-49	100	126	137.3	26.0	111.3
一般国道6号(東水戸道路)		東水戸道路	10.2	H8-11	100	15	14.7	6.0	8.7	
一般国道6号(仙台東部道路)		仙台東部道路	24.8	H5-13	100	68	90.7	22.7	67.9	
一般国道6号(仙台南部道路)		仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	28	30.4	8.4	22.0	
一般国道7号(秋田外環状道路)		秋田自動車道	9.5	H9	100	6	7.0	2.7	4.2	
一般国道7号(琴丘能代道路)		秋田自動車道	17.1	H4-13	100	4	6.6	4.4	2.1	
一般国道13号(米沢南陽道路)		東北中央自動車道	8.8	H9	100	6	5.6	3.6	1.9	
一般国道13号(湯沢横手道路)		湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	6	6.9	4.2	2.7	
一般国道14号(京葉道路)、一般国道16号(京葉道路)		京葉道路	36.7	S35-55	100	287	253.4	56.5	196.8	
一般国道16号(横浜横須賀道路)		横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	105	189.3	47.5	141.7	
一般国道45号(三陸縦貫自動車道(仙塩道路))		三陸自動車道(仙塩道路)	7.8	H8	100	47	28.1	7.2	20.8	
一般国道45号(百石道路)		百石道路	6.1	H6	100	5	2.6	1.7	0.9	
一般国道47号(仙台北部道路)		仙台北部道路	13.5	H14-H25	100	20	27.9	6.9	21.0	
一般国道126号(千葉東金道路)		千葉東金道路	32.2	S53-H9	100	70	75.6	23.1	52.4	
一般国道127号(富津館山道路)		富津館山道路	19.2	H10-16	100	14	21.7	9.9	11.7	
一般国道233号(深川・留萌自動車道(深川沼田道路))		深川留萌自動車道	4.4	H10	100	2	0.9	1.1	△ 0.2	
一般国道235号(日高自動車道(苫東道路))		日高自動車道	4.0	H9	100	6	3.1	1.8	1.2	
一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)		東京湾アクアライン・東京湾アクアライン連絡道	22.2	H7-9	100	100	205.6	60.9	144.7	
一般国道468号(東京湾横断・木更津東金道路)		圏央道	50.0	H18-25	100					
一般国道466号(第三京浜道路)		第三京浜道路	16.6	S39-40	100	135	107.3	28.7	78.6	
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで(あきる野ICを含む。))		圏央道	150.6	H7-	85	183	616.4	103.8	512.6	
総計			3,918	—	—	2,953	8,599.9	2,429.6	6,170.3	

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)管理費(B)は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を除いたものである。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。



## 平成30年度(2018年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

### 1-2【中日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	148	427.5	118.1	309.3
	高速自動車国道中央自動車道西宮線(大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道・名神高速道路	360	S39-57	100	180	1,001.8	288.3	713.5
	高速自動車国道中央自動車道長野線(岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	39	104.3	30.1	74.2
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	418	1,739.2	430.2	1,308.9
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	56	220.1	114.7	105.4
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT~東海)	238	H9-	83	189	1,022.9	213.1	809.8
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	H13-H30	100	4	8.1	9.0	△ 0.8
	高速自動車国道北陸自動車道(富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	109	581.2	226.6	354.6
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	69	S50-	85	34	136.1	31.9	104.1
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	S45-H22	100	274	595.1	140.5	454.5
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛島~四日市JCT)・新名神高速道路	64	H11-H30	100	64	186.4	37.0	149.3
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	5	22.4	8.2	14.1
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	2	21.0	13.8	7.1
高速自動車国道以外	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	51	34.2	9.8	24.4
	一般国道1号(西湘バイパス)	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	43	31.4	17.5	13.9
	一般国道138号(東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	16	29.6	11.9	17.7
	一般国道271号(小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	S43	100	70	73.8	26.0	47.8
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道	6.1	S59-H9	100	105	257.2	26.8	230.3
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道	44.0	H19-26	100	109	294.6	54.0	240.6
	一般国道475号(東海環状自動車道)(豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	89.9	H16-	60	62	139.1	45.8	93.3
計(全国路線網)			2,103	-	-	1,979	6,926.9	1,854.2	5,072.7
一の路線	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道(安房峠道路)	5.6	H9	100	3	7.4	6.0	1.4
総計			2,109	-	-	1,982	6,934.4	1,860.2	5,074.1

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)管理費(B)は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を除いたものである。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-3 【西日本高速道路網】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)	
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線(東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	176	713.7	162.3	551.4	
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道・近畿自動車道	56	S43-62	100	311	446.5	91.6	354.8	
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	72	H19-	67	37	249.6	64.4	185.1	
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	203	403.7	110.1	293.6	
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	25	117.5	56.7	60.7	
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	138	693.3	280.2	413.1	
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇都下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	255	1,285.8	353.5	932.2	
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	13	H14-	52					
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道・米子自動車道	107	H元-8	100	9	76.4	36.7	39.7	
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道・山陰自動車道	26	H12-14	100	15	35.7	14.9	20.7	
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100					
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道・浜田自動車道	71	S59-H3	100	30	40.2	13.8	26.3	
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	63	299.6	107.6	191.9	
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道								
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・高知自動車道・徳島自動車道	224	S62-	98	86	315.6	112.9	202.6	
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	254	1,092.4	242.0	850.3	
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	18	79.8	18.8	61.0	
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道・大分自動車道	257	S57-H15	100	116	482.6	135.2	347.4	
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	63	172.4	59.7	112.6	
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	10	11.0	3.2	7.7	
高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	20	27.0	5.0	22.0		
高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	105	149.6	42.0	107.6		
高速自動車国道以外	一般国道1号(京浜バイパス)、一般国道478号(京浜バイパス)	京浜バイパス	23.9	S63-H15	100	88	184.7	30.8	153.8	
	一般国道1号(第二京阪道路)	第二京阪道路	28.3	H14-21	100	168	276.3	50.0	226.3	
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	29.9	S44-	83	187	99.7	35.7	64.0	
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	48	58.8	12.1	46.7	
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道(八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	6	6.9	2.5	4.4	
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(市来~鹿児島西))	南九州自動車道(鹿児島道路)	21.3	H9-14	100	27	24.1	6.3	17.8	
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	H9-12	100	13	25.0	9.2	15.7	
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	H15	100	3	3.9	2.9	0.9	
	一般国道10号(稚田道路)	稚田道路	10.3	H2	100	16	19.1	3.6	15.5	
	一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	14	28.6	7.8	20.7	
	一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	5	4.7	1.1	3.6	
	一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	3.7	H元	84	12	10.0	1.9	8.1	
	一般国道10号(隼人道路)	隼人道路	7.3	H3	100	20	14.0	3.3	10.6	
	一般国道24号(京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道(京奈道路)	17.0	S63-H12	100	46	42.2	13.7	28.5	
	一般国道26号(堺泉北道路)	堺泉北道路	4.7	H2	100	45	11.7	5.8	5.9	
	一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	41	28.0	6.8	21.2	
	一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	24	39.3	12.2	27.1	
	一般国道165号(南阪奈道路)	南阪奈道路	16.9	H15	100	52	35.5	15.0	20.4	
	一般国道196号(今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	7	7.5	4.6	2.9	
	一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	S62-H25	100	78	96.3	29.7	66.5	
	一般国道481号(関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	11	30.9	4.6	26.2	
	一般国道497号(西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道(武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	23	27.8	7.0	20.8	
	一般国道497号(西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道(佐世保道路)	7.8	H10-21	46	30	12.7	4.2	8.4	
	計(全国路線網)			3,493	—		2,898	7,782.3	2,183.6	5,598.6

平成30年度(2018年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-3【西日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
路線の	一般国道31号(広島呉道路)	広島呉道路	15.9	S49-H8	100	33	33.3	9.4	23.9
	総計		3,508	-	-	2,931	7,815.6	2,193.1	5,622.5

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)料金収入(A)、管理費(B)には開門トンネル分を含まない。

注5)管理費(B)は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を除いたものである。

注6)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-4【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
高速自動車国道以外	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	25	343.3	84.9	258.4
	一般国道30号 (本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	23	195.6	51.5	144.1
	一般国道317号 (本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	8	115.7	58.2	57.5
	総計		172.9	—	—	55	654.8	194.6	460.1

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)本州四国連絡高速道路㈱の交通量は県境断面交通量である。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

## 平成30年度(2018年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

### 1-5 【首都高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A)-(B)
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	320.1	S37-	95	1,014	2,686.6	742.0	1,944.6

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「交通量」は、首都高速道路1回の利用を「1台」として集計している。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

### 1-6 【阪神高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A)-(B)
大阪府道高速大坂池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	250.5	S39-	88	722	1,827.3	429.0	1,398.3
京都市道高速道路1号線 等	新十条通 等	10.1	H19-H22	100	38	49.8	19.6	30.2
計		260.6	—	—	760	1,877.2	448.6	1,428.6

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「交通量」は、阪神高速道路1回の利用を「1台」として集計している。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度) 金利の路線別配賦(試算値)

1-1 【東日本高速道路株】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	209.0	25.9	7,010.1	54.2
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道	268	S46-H30	100	81.6	10.1	1,398.5	10.8
		後志自動車道						908.9	7.0
	道東自動車道	3,296.3						25.5	
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道							
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	1,566.0	194.5	2,412.2	18.6
		東北自動車道						8,598.7	66.5
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	16.1	2.0	1,305.3	10.1
		青森自動車道						354.8	2.7
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	25.9	3.2	220.3	1.7
		秋田自動車道						1,875.4	14.5
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	27.7	3.4	2,615.0	20.2
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	70.7	8.7	4,362.8	33.7
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	18.3	2.2	2,110.2	16.3
		秋田自動車道						289.2	2.2
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	27	H14-	53	0.1	0.0	646.7	5.0
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	704.6	87.5	7,602.4	58.8
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	256.4	31.8	6,393.5	49.4
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	740.7	92.0	1,268.6	9.8
常磐自動車道		6,789.2						52.5	
高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	98.4	12.2	1,444.5	11.1	
高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	112	S46-	78	448.4	55.7	7,616.6	58.9	
	東関東自動車道						3,085.3	23.8	
高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	223.2	27.7	4,489.3	34.7	
高速自動車国道中央自動車道長野線(安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	H4	100	64.8	8.0	1,320.7	10.2	
高速自動車国道北陸自動車道(新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	210.4	26.1	5,404.1	41.8	
高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	3.3	0.4	37.5	0.2	

平成30年度(2018年度) 金利の路線別配賦(試算値)

1-1 【東日本高速道路株】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道以外	一般国道1号(横浜新道)、 一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	S34-49	100	111.3	13.8	1,067.7	8.2
	一般国道6号(東水戸道路)	東水戸道路	10.2	H8-11	100	8.7	1.0	29.8	0.2
	一般国道6号(仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	67.9	8.4	532.5	4.1
	一般国道6号(仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	22.0	2.7	149.1	1.1
	一般国道7号(秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	H9	100	4.2	0.5	12.5	0.0
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	2.1	0.2	11.9	0.0
	一般国道13号(米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	H9	100	1.9	0.2	36.9	0.2
	一般国道13号(湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	2.7	0.3	15.1	0.1
	一般国道14号(京葉道路)、 一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	S35-55	100	196.8	24.4	2,531.8	19.5
	一般国道16号(横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	141.7	17.6	3,269.2	25.3
	一般国道45号 (三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道 (仙塩道路)	7.8	H8	100	20.8	2.5	51.3	0.3
	一般国道45号(百石道路)	百石道路	6.1	H6	100	0.9	0.1	8.7	0.0
	一般国道47号(仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	H14-H25	100	21.0	2.6	59.9	0.4
	一般国道126号(千葉東金道路)	千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	52.4	6.5	511.7	3.9
	一般国道127号(富津館山道路)	富津館山道路	19.2	H10-16	100	11.7	1.4	23.8	0.1
	一般国道233号 (深川・留萌自動車道(深川沼田道路))	深川留萌自動車道	4.4	H10	100	△ 0.2	0.0	6.7	0.0
	一般国道235号(日高自動車道 (苫東道路))	日高自動車道	4.0	H9	100	1.2	0.1	3.7	0.0
	一般国道409号 (東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	144.7	17.9	6,849.8	22.9
		東京湾アクアライン連絡道						472.1	3.6
	一般国道468号(東京湾横断・ 木更津東金道路)	圏央道	50.0	H18-25	100			326.7	11.5
一般国道466号(第三京浜道路)	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	78.6	9.7	1,496.2	2.5	
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで(あきる野ICを含む。))	圏央道	150.6	H7-	85	512.6	63.7	2,607.2	20.1	
総 計			3,918	—	—	6,170.3	766.7	102,932.6	766.7

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3) 営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度) 金利の路線別配賦(試算値)

1-2 【中日本高速道路網】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	309.3	42.1	6,093.7	43.7
	高速自動車国道中央自動車道西宮線(大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道	360	S39-57	100	713.5	97.2	5,306.8	38.1
		名神高速道路							
	高速自動車国道中央自動車道長野線(岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	74.2	10.1	844.6	6.0
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	1,308.9	178.4	15,256.0	109.6
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	105.4	14.3	8,240.6	59.2
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT~東海)	238	H9-	83	809.8	110.3	30,444.1	218.8
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	H13-	100	△ 0.8	△ 0.1	2,564.0	18.4
	高速自動車国道北陸自動車道(富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	354.6	48.3	5,041.7	36.2
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	69	S50-	85	104.1	14.2	1,236.5	8.8
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	S45-H22	100	454.5	61.9	5,080.2	36.5
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(愛知県海部郡飛鳥村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛鳥~四日市JCT)・新名神高速道路	64	H11-H30	100	149.3	20.3	6,716.3	48.2
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	14.1	1.9	950.5	6.8
高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	7.1	0.9	1,223.9	8.7	
高速自動車国道以外	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	24.4	3.3	308.8	2.2
	一般国道1号(西湘バイパス)	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	13.9	1.9	593.5	4.2
	一般国道138号(東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	17.7	2.4	230.3	1.6
	一般国道271号(小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	S43	100	47.8	6.5	676.7	4.8
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道(東海~飛鳥)	6.1	S59-H9	100	230.3	31.3	1,609.3	11.5
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(茅ヶ崎市から海老名市市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道(茅ヶ崎JCT~寒川北、海老名北~あきる野)	44.0	H19-26	100	240.6	32.8	1,323.6	9.5
	一般国道475号(東海環状自動車道)(豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	89.9	H16-	60	93.3	12.7	781.5	5.6
計(全国路線網)			2,103	—	—	5,072.7	691.4	96,207.7	691.4

1-2 【中日本高速道路網】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
一線の路	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道(安房峠道路)	5.6	H9	100	1.4	0.0	13.0	0.0
総計			2,109	—	—	5,074.1	691.4	96,220.7	691.4

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。



平成30年度(2018年度) 金利の路線別配賦(試算値)

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線(東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	551.4	75.0	7,207.4	55.2
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	354.8	48.2	1,257.8	9.6
		近畿自動車道						2,730.1	20.9
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	72	H19-	67	185.1	25.1	8,330.6	63.8
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	293.6	39.9	4,002.9	30.6
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	60.7	8.2	2,635.7	20.1
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	413.1	56.1	8,589.0	65.8
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	932.2	126.7	13,987.4	107.1
		播磨自動車道						13	H14-
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	39.7	5.4	1,080.7	8.2
		米子自動車道						1,519.1	11.6
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	20.7	2.8	258.3	1.9
		山陰自動車道						819.1	6.2
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	26.3	3.5	426.4	3.2
		浜田自動車道						660.9	5.0
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	191.9	26.1	2,727.0	20.8
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道						3,785.4	29.0
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・徳島自動車道	224	S62-	98	202.6	27.5	3,689.9	28.2
		高知自動車道						3,334.0	25.5
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	850.3	115.6	7,636.7	58.5
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	61.0	8.3	815.9	6.2
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	347.4	47.2	3,252.1	24.9
		大分自動車道						3,777.4	28.9
高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	112.6	15.3	5,287.8	40.5	
高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	7.7	1.0	527.1	4.0	
高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	22.0	2.9	398.8	3.0	
高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	107.6	14.6	1,377.9	10.5	



平成30年度(2018年度) 金利の路線別配賦(試算値)

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	153.8	20.9	1,352.9	10.3
	一般国道1号(第二京阪道路)	第二京阪道路	28.3	H14-21	100	226.3	30.7	1,971.9	15.1
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	29.9	S44-	83	64.0	8.7	1,376.5	10.5
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	46.7	6.3	677.6	5.1
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道(八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	4.4	0.5	7.3	0.0
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(市来~鹿児島西))	南九州自動車道(鹿児島道路)	21.3	H9-14	100	17.8	2.4	20.7	0.1
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	H9-12	100	15.7	2.1	12.3	0.0
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	H15	100	0.9	0.1	15.6	0.1
	一般国道10号(椎田道路)	椎田道路	10.3	H2	100	15.5	2.1	175.8	1.3
	一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	20.7	2.8	127.5	0.9
	一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	3.6	0.4	7.2	0.0
	一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	3.7	H元-	84	8.1	1.1	58.9	0.4
	一般国道10号(隼人道路)	隼人道路	7.3	H3	100	10.6	1.4	91.7	0.7
	一般国道24号(京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道(京奈道路)	17.0	S63-H12	100	28.5	3.8	529.2	4.0
	一般国道26号(堺泉北道路)	堺泉北道路	4.7	H2	100	5.9	0.8	49.3	0.3
	一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	21.2	2.8	326.3	2.5
	一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	27.1	3.6	94.8	0.7
	一般国道165号(南阪奈道路)	南阪奈道路	16.9	H15	100	20.4	2.7	450.5	3.4
	一般国道196号(今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	2.9	0.3	13.2	0.1
	一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	S62-H25	100	66.5	9.0	973.4	7.4
一般国道481号(関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	26.2	3.5	275.1	2.1	
一般国道497号(西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道(武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	20.8	2.8	323.8	2.4	
一般国道497号(西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道(佐世保道路)	7.8	H10-21	100	8.4	1.1	9.6	0.0	
計(全国路線網)			3,493	—	—	5,598.6	761.4	99,394.3	761.4

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
路線の	一般国道31号(広島呉道路)	広島呉道路	15.9	S49-H8	100	23.9	0.2	482.3	0.2
総計			3,509	—	—	5,622.5	761.6	99,876.6	761.6

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

## 平成30年度(2018年度) 金利の路線別配賦(試算値)

### 1-4 【本州四国連絡高速道路株】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道以外	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	258.4	49.4	11,495.8	45.4
	一般国道30号 (本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	144.1	27.5	5,181.0	20.4
	一般国道317号 (本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	57.5	11.0	5,606.0	22.1
計			172.9	—	—	460.1	88.0	22,283.0	88.0

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)路線ごとの「金利」は、本四高速道路の負担金利額をそれぞれ営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注3)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注4)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

### 1-5 【首都高速道路株】

[単位: 億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
都道首都高速1号線等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線等	320.1	S37-	95	1,944.6	392.5	57,211.5	392.5

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

### 1-6 【阪神高速道路株】

[単位: 億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
大阪府道高速大阪池田線等	1号環状線・11号池田線等	250.5	S39-	88	1,398.3	284.8	28,641.0	284.8
京都市道高速道路1号線等	新十条通等	10.1	H19-H22	100	30.2	12.4	585.4	12.4
計		260.6	—	—	1,428.6	297.3	29,226.4	297.3

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成30年度(2018年度) 建設コストの計画と実績

債務引受限度額と会社から引き受けた債務との対比を下記に示します。  
 平成30年度に完了した事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、現地状況に合わせた工法の見直し、地元・関係機関等との協議による見直し、工事数量等の確定(精算)によるものです。  
 平成30年度に完了しなかった事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、新設・改築事業では附帯工事等の工事が令和元年度以降に残ったこと、利便増進事業(スマートIC)が令和元年度以降計画的に実施されること、修繕事業や特定更新等工事では工事発注の見直し等で機構への帰属を令和元年度以降としたこと、災害復旧事業では過去の実績をもとに、料金徴収期間満了までに必要となる額が債務引受限度額として計上されていることによるものです。

(単位:百万円(消費税込み))

道路名(区間名)	債務引受限度額(計画)(A)	債務引受額(実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
		平成29年度まで(B)	平成30年度(C)	計(D)=(B)+(C)		
北海道横断自動車道黒松内釧路線 余市IC~小樽JCT新設事業	129,429	0	106,932	106,932	△ 22,496	・差額は、施工中の小樽JCT等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、余市IC~小樽JCT間供用に要した費用。
常磐自動車道 相馬IC~新地IC新設事業	20,681	14,817	3,422	18,239	△ 2,441	・差額は、工事数量の確定等による減。
常磐自動車道 新地IC~山元IC新設事業	46,251	38,406	3,960	42,366	△ 3,884	・差額は、工事数量の確定等による減。
東関東自動車道水戸線 三郷南IC~松戸IC新設事業	90,371	0	85,923	85,923	△ 4,448	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、三郷南IC~松戸IC間供用に要した費用。
東関東自動車道水戸線 松戸IC~高谷JCT新設事業	757,411	7,340	634,950	642,291	△ 115,119	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、松戸IC~高谷JCT間供用に要した費用。
東北中央自動車道相馬尾花沢線 上山IC~東根IC改築事業	4,125	1,156	1,211	2,368	△ 1,757	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、東根IC改築に要した費用。
関越自動車道新潟線 東松山~渋川(上り線)改築事業	9,689	3,912	4,949	8,861	△ 827	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、一部区間の付加車線に要した費用。
東関東自動車道水戸線 三郷JCT~三郷南IC改築事業	1,979	0	215	215	△ 1,763	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、附帯工事の一部完了に要した費用。
東関東自動車道水戸線 三郷JCT(二次改築)改築事業	21,420	4,060	14,913	18,974	△ 2,446	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、三郷JCT改築に要した費用。
東関東自動車道水戸線 三郷中央IC新設事業	3,423	0	2,887	2,887	△ 535	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、三郷中央IC供用に要した費用。
一般国道14号(京葉道路) 京葉市川IC改築事業	1,741	0	602	602	△ 1,138	・差額は、工事数量の確定等による減。
一般国道14号(京葉道路) 京葉市川PA新設事業	18,766	0	8,954	8,954	△ 9,811	・差額は、上り線側のPA工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、京葉市川PA(下り線)供用に要した費用。
東日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	48,186	27,532	9,589	37,121	△ 11,064	・差額は、施工中のスマートICに要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、5箇所の供用に要した費用。
関越自動車道上越線 信濃町IC~上越JCT改築事業	67,152	0	44,910	44,910	△ 22,242	・差額は、施工中の4車線化工事に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、一部区間の4車線化に要した費用。
東関東自動車道千葉富津線 木更津南JCT~富津竹岡IC改築事業	32,971	0	11,635	11,635	△ 21,335	・差額は、施工中の4車線化工事に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、一部区間の4車線化に要した費用。
北関東自動車道 太田強戸PA新設事業	6,430	0	5,035	5,035	△ 1,394	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、太田強戸PA供用に要した費用。
一般国道13号(米沢南陽道路) 米沢北IC改築事業	748	445	262	708	△ 40	・差額は、工事数量の確定等による減。
東北縦貫自動車道八戸線 八戸西スマートIC改築事業	2,797	0	2,660	2,660	△ 136	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、八戸西スマートIC供用に要した費用。
東北横断自動車道いわき新潟線 田村スマートIC改築事業	3,148	0	2,676	2,676	△ 471	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、田村スマートIC供用に要した費用。
常磐自動車道 ならばスマートIC改築事業	3,228	0	2,903	2,903	△ 324	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、ならばスマートIC供用に要した費用。
常磐自動車道 大熊IC新設事業	2,695	0	2,408	2,408	△ 286	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、大熊IC供用に要した費用。
北海道縦貫自動車道函館名寄線等 平成30年度修繕事業	153,956	—	103,997	103,997	△ 49,958	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
北海道縦貫自動車道函館名寄線等 災害復旧事業	163,626	107,320	1,002	108,322	△ 55,304	・差額は、令和元年度以降の災害対応に要する費用。
北海道縦貫自動車道函館名寄線等 平成30年度特定更新等工事	153,135	—	18,216	18,216	△ 134,918	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1)平成30年度(2018年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、□は、平成30年度に完了している新設・改築事業である。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3)修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、平成30年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成29年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4)特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、平成30年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成29年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			平成29年度 まで (B)	平成30年度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
中 日 本 高 速 道 路 網	第二東海自動車道横浜名古屋線 海老名南JCT～厚木南IC新設事業	87,808	53,884	3,091	56,975	△ 30,832	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、残事業の一部完了に要した費用。
	第二東海自動車道横浜名古屋線 厚木南IC～伊勢原大山IC新設事業	246,179	0	114,027	114,027	△ 132,151	・差額は、伊勢原JCT～伊勢原大山IC間の工事等に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、厚木南IC～伊勢原JCT間供用に要した費用。
	中部横断自動車道 新清水JCT～富沢IC新設事業	183,445	0	159,934	159,934	△ 23,510	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、新清水JCT～富沢IC間供用に要した費用。
	中部横断自動車道 六郷IC～増穂IC新設事業	78,970	69,520	2,459	71,980	△ 6,989	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、残事業の一部完了に要した費用。
	近畿自動車道名古屋神戸線 四日市JCT～新四日市JCT新設事業	56,991	45,379	4,604	49,984	△ 7,006	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、残事業の一部完了に要した費用。
	近畿自動車道名古屋神戸線 新四日市JCT～菟野IC新設事業	105,062	0	76,191	76,191	△ 28,870	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、新四日市JCT～菟野IC間供用に要した費用。
	近畿自動車道名古屋神戸線 菟野IC～亀山西JCT新設事業	206,224	0	163,255	163,255	△ 42,968	・差額は、亀山西JCTの工事等に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、菟野IC～亀山西JCT間供用に要した費用。
	近畿自動車道尾勢多気線 紀伊長島IC～紀勢大内山IC新設事業	46,718	41,423	2,823	44,246	△ 2,471	・差額は、工事数量の確定等による減。
	第一東海自動車道 海老名南JCT～海老名JCT改築事業	29,640	26,809	845	27,654	△ 1,985	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、残事業の一部完了に要した費用。
	第一東海自動車道 海老名JCT～海老名IC新設事業	41,313	37,284	986	38,270	△ 3,042	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、残事業の一部完了に要した費用。
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) 相模原愛川IC～高尾山IC新設事業	41,356	34,392	4,350	38,743	△ 2,612	・差額は、工事数量の確定等による減。
	中日本高速道路株式会社管理する高速道路に係る高速 道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	68,005	31,832	9,465	41,298	△ 26,706	・差額は、施工中のスマートICに要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、4箇所の供用及び3箇所の本完了に要した費用。
	東海北陸自動車道 白鳥IC～飛騨清見IC改築事業	112,784	1,308	98,147	99,456	△ 13,327	・差額は、豪雨被災区間の工事等に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、4車線化に要した費用。
	一般国道475号(東海環状自動車道) 養老JCT～東員IC新設事業	47,479	2,509	4,569	7,078	△ 40,400	・差額は、養老IC～大安IC間の工事等に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、大安IC～東員IC間供用に要した費用。
	一般国道475号(東海環状自動車道) 東員IC～新四日市IC新設事業	3,125	2,294	385	2,680	△ 444	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、残事業の一部完了に要した費用。
	中央自動車道西宮線 駒ヶ岳スマートIC改築事業	1,084	1,038	8	1,047	△ 36	・差額は、工事数量の確定等による減。
	第一東海自動車道 足柄スマートIC改築事業	1,574	0	1,185	1,185	△ 388	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、足柄スマートIC供用に要した費用。
	中央自動車道富士吉田線等 平成30年度修繕事業	96,566	—	68,015	68,015	△ 28,550	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 災害復旧事業	81,457	19,863	1,076	20,939	△ 60,517	・差額は、令和元年度以降の災害対応に要する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 平成30年度特定更新等工事	128,953	—	19,384	19,384	△ 109,568	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路)) 平成30年度修繕事業	664	—	21	21	△ 642	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。	
西 日 本 高 速 道 路 網	近畿自動車道敦賀線 綾部PA～舞鶴西IC改築事業	9,438	0	8,862	8,862	△ 575	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、4車線化に要した費用。
	西日本高速道路株式会社管理する高速道路に係る高速 道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	37,609	22,376	8,005	30,381	△ 7,227	・差額は、施工中のスマートICに要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、3箇所の供用及び4箇所の本完了に要した費用。
	四国横断自動車道阿南四万十線 鳴門IC～高松市境改築事業	83,535	9,263	69,611	78,874	△ 4,660	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、4車線化に要した費用。
	九州横断自動車道長崎大分線 長崎IC～長崎多良見IC改築事業	48,618	0	30,421	30,421	△ 18,196	・差額は、施工中の4車線化工事に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、一部区間の車線切替えに要した費用。
	山陽自動車道吹田山口線 沼田PAスマートIC改築事業	1,768	1,451	202	1,653	△ 114	・差額は、工事数量の確定等による減。
	九州横断自動車道長崎大分線 別府湾スマートIC(上り線)改築事業	802	0	749	749	△ 52	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、別府湾スマートIC(上り線)供用に要した費用。
	一般国道26号(堺泉北道路) 平井IC～綾園IC新設事業	5,464	0	5,452	5,452	△ 11	・差額は、支払利息の確定等による減。
	一般国道165号(南阪奈道路) 美原JCT～羽曳野IC新設事業	32,298	0	32,269	32,269	△ 28	・差額は、支払利息の確定等による減。

注1)平成30年度(2018年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、    は、平成30年度に完了している新設・改築事業である。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3)修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、平成30年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成29年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4)特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、平成30年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成29年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			平成29年度 まで (B)	平成30年度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
西日本 高速道路 路線	中央自動車道西宮線等 平成30年度修繕事業	144,736	—	82,732	82,732	△ 62,003	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道西宮線等 災害復旧事業	108,047	45,963	10,761	56,725	△ 51,321	・差額は、令和元年度以降の災害対応に要する費用。
	中央自動車道西宮線等 平成30年度特定更新等工事	167,277	—	13,245	13,245	△ 154,031	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道31号(広島道路) 平成30年度修繕事業	1,157	—	240	240	△ 916	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
本州四国 連絡 高速道路 路線	本州四国連絡高速道路株式会社が管理する高速道路に係る 高速道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	1,606	1,560	38	1,599	△ 7	・差額は工事数量の確定等による減。 ・平成30年度の債務引受額は、1箇所の本完了に要した費用。
	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 平成30年度修繕事業	16,058	—	9,151	9,151	△ 6,906	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 災害復旧事業	12,380	479	1	481	△ 11,898	・差額は、令和元年度以降の災害対応に要する費用。
	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 平成30年度特定更新等工事	3,664	—	641	641	△ 3,022	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
首都 高速道路 路線	都道首都高速晴海線 晴海出入口～豊洲出入口新設事業	30,537	27,825	2,260	30,086	△ 450	・差額は、工事数量の確定等による減。
	都道首都高速晴海線 有明出入口～豊洲出入口新設事業	26,941	26,119	813	26,933	△ 7	・差額は、工事数量の確定等による減。
	横浜公道高速横浜環状北線 港北JCT～生麦JCT新設事業	435,534	359,560	17,184	376,745	△ 58,788	・差額は、施工中の馬場出入口工事等に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、残事業の一部完了に要した費用。
	都道首都高速5号線 板橋熊野町JCT間改築事業	33,633	28,637	4,354	32,992	△ 640	・差額は、工事数量の確定等による減。
	都道首都高速6号線 堀切小菅JCT間改築事業	19,036	12,050	6,399	18,450	△ 585	・差額は、工事数量の確定等による減。
	都道首都高速1号線等 平成30年度修繕事業	87,803	—	36,238	36,238	△ 51,564	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	都道首都高速1号線等 平成30年度特定更新等工事	90,331	—	13,607	13,607	△ 76,723	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
阪神 高速道路 路線	大阪府道高速大阪池田線 信濃橋渡り線改築事業	18,881	0	2,019	2,019	△ 16,862	・差額は、施工中の信濃橋渡り線工事(未供用区間)等に要する費用。 ・平成30年度の債務引受額は、信濃橋渡り線一部供用に要した費用。
	大阪府道高速大阪池田線等 平成30年度修繕事業	39,149	—	17,460	17,460	△ 21,688	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	大阪府道高速大阪池田線等 災害復旧事業	5,935	46	16	63	△ 5,871	・差額は、令和元年度以降の災害対応に要する費用。
	大阪府道高速大阪池田線等 平成30年度特定更新等工事	88,296	—	15,011	15,011	△ 73,284	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	京都市道高速道路1号線等 平成30年度修繕事業	3,305	—	3,021	3,021	△ 283	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1)平成30年度(2018年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、□は、平成30年度に完了している新設・改築事業である。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3)修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、平成30年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成29年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4)特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、平成30年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成29年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。



平成30年度(2018年度) 管理コストの計画と実績(高速道路会社情報の総括)

【管理コスト】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)÷(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	2,033	1,909	125	106.5%	2,044	維持修繕費の増 等
中日本高速道路㈱	1,496	1,498	△ 2	99.9%	1,505	一般管理費の減 等
西日本高速道路㈱	1,811	1,761	50	102.8%	1,668	管理業務費の増 等
本州四国連絡高速道路㈱	179	169	10	105.9%	176	維持修繕費の増 等
首都高速道路㈱	742	759	△ 17	97.8%	851	維持修繕費、一般管理費の減 等
阪神高速道路㈱	448	433	16	103.5%	441	維持修繕費の増 等

注1) 実績(A)及び計画(B)は、下記参考のうち、「①維持修繕費」、「②管理業務費」、「③一般管理費等」を合計したものである。

注2) ETCマイレージ割引費用等は含まれていない。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

<参 考>

【①維持修繕費】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)÷(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	965	829	137	116.4%	1,022	体制強化による雪氷対策費の増 等
中日本高速道路㈱	763	689	74	110.7%	776	点検結果等に基づく補修費の増 等
西日本高速道路㈱	817	806	11	101.4%	733	点検結果等に基づく補修費の増 等
本州四国連絡高速道路㈱	68	51	17	133.3%	64	点検結果等に基づく補修費の増 等
首都高速道路㈱	352	370	△ 18	95.1%	429	点検結果等に基づく補修費の減 等
阪神高速道路㈱	198	164	35	120.7%	188	点検結果等に基づく補修費の増 等

【②管理業務費】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)÷(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	619	590	28	104.9%	592	体制強化による交通管理委託費の増 等
中日本高速道路㈱	397	371	26	107.0%	390	ETC手数料の増 等
西日本高速道路㈱	532	493	39	107.9%	477	ETC手数料の増 等
本州四国連絡高速道路㈱	45	45	△ 1	100.0%	46	
首都高速道路㈱	214	198	16	108.1%	209	体制強化による交通管理委託費の増 等
阪神高速道路㈱	127	127	0	100.0%	128	

【③一般管理費等】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)÷(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	449	489	△ 40	91.8%	429	減価償却の減 等
中日本高速道路㈱	337	439	△ 102	76.8%	338	減価償却の減 等
西日本高速道路㈱	462	461	0	100.2%	457	
本州四国連絡高速道路㈱	67	73	△ 6	91.8%	64	減価償却の減 等
首都高速道路㈱	176	190	△ 14	92.6%	212	広報費(ETC関連)の減 等
阪神高速道路㈱	123	142	△ 19	86.6%	124	減価償却の減 等

# 各会社のアウトカム指標一覧表(平成30年度)

速報値

○ アウトカム指標の実績

指標分類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神	
利用者視点	■ 総合顧客満足度 [単位：ポイント] CS調査等で把握するお客様の満足度 [5段階評価]	平成29年度実績値	3.6 <sup>*</sup> ポイント	3.6 <sup>*</sup> ポイント	3.6 <sup>*</sup> ポイント	4.1 <sup>*</sup> ポイント	3.6 <sup>*</sup> ポイント	3.6 <sup>*</sup> ポイント
		平成30年度目標値	3.6 <sup>*</sup> ポイント	3.6 <sup>*</sup> ポイント	3.6 <sup>*</sup> ポイント	4.1 <sup>*</sup> ポイント	3.5 <sup>*</sup> ポイント	3.7 <sup>*</sup> ポイント
		平成30年度実績値	3.6 <sup>*</sup> ポイント	3.7 <sup>*</sup> ポイント	3.6 <sup>*</sup> ポイント	4.1 <sup>*</sup> ポイント	3.5 <sup>*</sup> ポイント	3.7 <sup>*</sup> ポイント
		中期目標 <sup>*1</sup> (令和3年度)	3.6 <sup>*</sup> ポイント	3.6 <sup>*</sup> ポイント	3.6 <sup>*</sup> ポイント	4.1 <sup>*</sup> ポイント	3.5 <sup>*</sup> ポイント	3.7 <sup>*</sup> ポイント
	■ 年間利用台数 [単位：百万台] 支払料金所における年間の通行台数 <sup>*2</sup>	平成29年度実績値	1,054百万台	710百万台	1,011百万台	43百万台	365百万台	276百万台
		平成30年度目標値	1,072百万台	710百万台	1,011百万台	43百万台	373百万台	280百万台
		平成30年度実績値	1,078百万台	723百万台	1,058百万台	43百万台	370百万台	277百万台
		中期目標 <sup>*1</sup> (令和3年度)	1,086百万台	715百万台	1,004百万台	44百万台	394百万台	274百万台
	■ 本線渋滞							
	□ 渋滞損失時間 [単位：万台・時] 渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間 <sup>*3</sup>	平成29年度実績値	651万台・時	1,242万台・時	638万台・時	4万台・時	2,560万台・時	969万台・時
		平成30年度目標値	593万台・時	1,222万台・時	573万台・時	4万台・時	1,550万台・時	963万台・時
		平成30年度実績値	791万台・時	1,257万台・時	561万台・時	4万台・時	2,310万台・時	997万台・時
中期目標 <sup>*1</sup> (令和3年度)		555万台・時	1,091万台・時	516万台・時	4万台・時	1,400万台・時	910万台・時	
□ ピンポイント渋滞対策実施箇所 [単位：箇所] ピンポイント渋滞対策を実施している箇所数	新規着手箇所数							
	平成29年度実績値	1箇所	2箇所	0箇所	—	0箇所	0箇所	
	平成30年度目標値	0箇所	1箇所	1箇所	—	1箇所	1箇所	
	平成30年度実績値	1箇所	0箇所	0箇所	—	2箇所	0箇所	
	中期目標 <sup>*1</sup> (平成30～令和3年度の累積値)	3箇所	4箇所	4箇所	—	2箇所	2箇所	
	対策実施箇所数							
	平成29年度実績値	6箇所	7箇所	0箇所	—	4箇所	1箇所	
	平成30年度実績値	6箇所	4箇所	0箇所	—	4箇所	1箇所	
完了箇所数 【平成27以降の累計値】	平成29年度実績値	1箇所	6箇所	0箇所	—	2箇所	0箇所	
	平成30年度実績値	3箇所	6箇所	0箇所	—	2箇所	0箇所	
■ 路上工事								
□ 路上工事による渋滞損失時間[単位：万台・時] 路上工事に起因する渋滞が発生したことによる利用者の年間損失時間 <sup>*4</sup>	平成29年度実績値	23万台・時	207万台・時	97万台・時	1万台・時	152万台・時	39万台・時	
	平成30年度目標値	23万台・時	207万台・時	88万台・時	1万台・時	132万台・時	21万台・時	
	平成30年度実績値	33万台・時	150万台・時	59万台・時	1万台・時	120万台・時	8万台・時	
	中期目標 <sup>*1</sup> (平成30年度～令和3年度の平均値)	23万台・時	207万台・時	88万台・時	1万台・時	132万台・時	25万台・時	
□ 交通規制時間 [単位：時間/km] 道路1kmあたりの路上工事に伴う交通規制時間	交通規制時間							
	平成29年度実績値	111時間/km	99時間/km	126時間/km	126時間/km	215時間/km	153時間/km	
	平成30年度目標値	99時間/km	99時間/km	112時間/km	126時間/km	220時間/km	144時間/km	
	平成30年度実績値	131時間/km	118時間/km	115時間/km	120時間/km	251時間/km	138時間/km	
	中期目標 <sup>*1</sup> (平成30年度～令和3年度の平均値)	99時間/km	102時間/km	112時間/km	126時間/km	220時間/km	145時間/km	
	集中工事 <sup>*5</sup> を除く							
平成29年度実績値	111時間/km	92時間/km	122時間/km	126時間/km	212時間/km	144時間/km		
平成30年度実績値	131時間/km	112時間/km	110時間/km	120時間/km	250時間/km	113時間/km		

○アウトカム指標の実績

指標分類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神	
利用者視点	<b>■ 通行止め時間</b> [単位：時間] 雨、雪、事故、工事等に伴う年間の平均通行止め時間*6	平成29年度実績値	53時間	26時間	57時間	10時間	30時間	3時間
		災害・悪天候	16時間	13時間	19時間	9時間	28時間	2時間
		事故・その他	6時間	3時間	2時間	1時間	1時間	0時間
		工事	31時間	10時間	36時間	0時間	1時間	1時間
		平成30年度目標値	48時間	26時間	56時間	10時間	6時間	10時間
		平成30年度実績値	42時間	34時間	76時間	40時間	4時間	6時間
		災害・悪天候	6時間	15時間	36時間	38時間	1時間	3時間
		事故・その他	5時間	2時間	3時間	2時間	1時間	0時間
		工事	31時間	17時間	37時間	0時間	2時間	3時間
		中期目標*1 (平成30年度～令和3年度の平均値)	48時間	26時間	56時間	14時間	6時間	15時間
	<b>■ ETC2.0利用率</b> [単位：%] 全通行台数（総入立交通量）に占めるETC2.0利用台数の割合	平成29年度実績値	15.7%	16.6%	14.3%	16.4%	20.4%	15.8%
		平成30年度目標値	19.1%	19.4%	17.0%	18.4%	23.6%	20.0%
		平成30年度実績値	19.1%	19.5%	16.4%	18.2%	24.4%	18.8%
		中期目標*1 (令和3年度)	29.4%	28.1%	25.0%	24.4%	33.2%	30.0%
	<b>■ 企画割引</b> □ 販売件数 [単位：千件] 地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の販売件数 □ 実施件数 [単位：件] 地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の実施件数	平成29年度実績値	241千件	80千件	208千件	-	0千件	148千件
		平成30年度目標値	246千件	81千件	210千件	-	0千件	180千件
平成30年度実績値		344千件	118千件	256千件	-	0千件	186千件	
中期目標*1 (平成30年度～令和3年度の累積値)		1,071千件	330千件	356千件	-	0千件	720千件	
平成29年度実績値		10件	14件	9件	1件	0件	2件	
平成30年度目標値		10件	12件	9件	1件	0件	2件	
平成30年度実績値		10件	17件	7件	1件	0件	2件	
中期目標*1 (平成30年度～令和3年度の累積値)		40件	48件	27件	1件	0件	8件	
交通安全	<b>■ 死傷事故率</b> [単位：件/億台キロ] 自動車走行車両1億台キロあたりの死傷事故件数*7	平成29年度実績値	4.5件/億台キロ	6.4件/億台キロ	6.6件/億台キロ	4.0件/億台キロ	10.9件/億台キロ	20.7件/億台キロ
		平成30年度目標値	4.5件/億台キロ	5.7件/億台キロ	6.8件/億台キロ	5.5件/億台キロ	11.5件/億台キロ	20.5件/億台キロ
		平成30年度実績値	4.3件/億台キロ	5.8件/億台キロ	5.4件/億台キロ	3.4件/億台キロ	10.9件/億台キロ	17.3件/億台キロ
		中期目標*1 (令和3年度)	4.5件/億台キロ	4.7件/億台キロ	6.8件/億台キロ	5.2件/億台キロ	10.0件/億台キロ	20.0件/億台キロ
	<b>■ 車限令違反取締</b> □ 取締実施回数 [単位：回] 高速道路上で実施した車限令違反車両取締を実施した回数 □ 引込み台数 [単位：台] 取締により引き込んだ台数 □ 措置命令件数 [単位：件] 措置命令を行った件数 □ 即時告発件数 [単位：件] 即時告発を行った件数	平成29年度実績値	1,585回	982回	1,522回	154回	625回	2,797回
		平成30年度目標値	1,530回	1,015回	1,650回	150回	800回	2,800回
		平成30年度実績値	1,625回	1,031回	1,214回	165回	979回	2,682回
		中期目標*1 (平成30年度～令和3年度の平均値)	1,530回	1,015回	1,740回	150回	900回	2,800回
		平成29年度実績値	12,960台	17,084台	8,224台	1,514台	1,283台	683台
		平成30年度実績値	10,688台	17,010台	7,661台	1,203台	1,311台	786台
		平成29年度実績値	2,311件	1,822件	896件	60件	316件	286件
		平成30年度実績値	1,954件	1,223件	538件	72件	286件	268件
		平成29年度実績値	1件	2件	2件	0件	0件	0件
		平成30年度実績値	0件	6件	2件	0件	2件	0件



○アウトカム指標の実績

指標分類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神		
交通安全	<b>■ 逆走</b> <input type="checkbox"/> 逆走事故件数 [単位：件] 逆走による事故発生件数*7	平成29年度実績値	9件	6件	16件	0件	0件	1件	
		平成30年度目標値	3件	4件	10件	2件	1件	1件	
		平成30年度実績値	8件	7件	8件	0件	1件	0件	
		中期目標 (令和2年度)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	
		平成29年度実績値	59件	32件	74件	7件	4件	6件	
		平成30年度目標値	55件	26件	70件	3件	3件	5件	
		平成30年度実績値	61件	28件	78件	3件	3件	1件	
		中期目標*1 (令和3年度)	50件	17件	55件	0件	1件	2件	
	<b>■ 人等の立入事案件数</b> [単位：件] 歩行者、自転車、原動機付自転車 等が高速道路に立入り、保護した 事案件の数	平成29年度実績値	1,039件	888件	1,014件	105件	456件	331件	
		平成30年度目標値	850件	888件	780件	100件	425件	310件	
		平成30年度実績値	1,273件	896件	983件	90件	439件	315件	
		中期目標*1 (令和3年度)	770件	809件	660件	97件	380件	300件	
	<b>■ ガソリンスタンドの 空白区間</b> [単位：区間] 隣接するガソリンスタンド 間の距離が100kmを超える 区間数*8*9	150 km 超 区 間	平成29年度実績値 (会社を跨ぐ空白区間数)	6区間 (0区間)	0区間 (0区間)	0区間 (0区間)	- -	- -	- -
			平成30年度目標値 (会社を跨ぐ空白区間数)	0区間 (0区間)	- -	0区間 (0区間)	- -	- -	- -
平成30年度実績値 (会社を跨ぐ空白区間数)			0区間 (0区間)	- -	0区間 (0区間)	- -	- -	- -	
中期目標 (平成30年度) (会社を跨ぐ空白区間数)			0区間 (0区間)	- -	0区間 (0区間)	- -	- -	- -	
100 km 超 区 間		平成29年度実績値 (会社を跨ぐ空白区間数)	34区間 (0区間)	4区間 (0区間)	14区間 (12区間)	12区間 (12区間)	- -	- -	
		平成30年度実績値 (会社を跨ぐ空白区間数)	20区間 (0区間)	4区間 (0区間)	14区間 (12区間)	12区間 (12区間)	- -	- -	
道路 保 全	<b>■ 快適走行路面率</b> [単位：%] 快適に走行できる舗装路面の車線 延長比率	平成29年度実績値	96%	96%	98%	95%	97%	97%	
		平成30年度目標値	96%	95%	98%	95%	97%	97%	
		平成30年度実績値	96%	95%	98%	95%	97%	96%	
		中期目標*1 (平成30年度～令和3年度の平均値)	96%	95%	98%	95%	97%	97%	

※道路保全に係る以下の指標の実績値については、現在算出中

- ・点検率(橋梁・トンネル・道路附属物等)
- ・修繕着手済数(橋梁・トンネル・道路附属物等)
- ・橋梁の耐震補強完了率

○アウトカム指標の実績

指標分類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神		
地域との連携	■ 一般道からSA等への歩行者出入口設置数 [単位：箇所] 一般道からSA等への歩行者出入口が設置されているSA等の数	平成29年度実績値	83箇所	127箇所	70箇所	0箇所	-	-	
		平成30年度目標値	94箇所	129箇所	71箇所	0箇所	-	-	
		平成30年度実績値	93箇所	129箇所	73箇所	0箇所	1箇所	-	
		中期目標*1 (令和3年度)	107箇所	133箇所	74箇所	0箇所	-	-	
	■ 占用	□ 占用件数 [単位：件] 道路占用件数	平成29年度実績値	4,396件	4,016件	6,297件	645件	939件	1,231件
			平成30年度目標値*10	4,362件	3,920件	6,125件	648件	950件	1,226件
			平成30年度実績値	4,489件	4,047件	6,421件	643件	989件	1,226件
			中期目標*1*10 (平成30年度～令和3年度の平均値)	4,362件	3,920件	6,125件	648件	950件	1,226件
		□ 道路占用による収入 [単位：百万円] 道路占用による収入	平成29年度実績値	348百万円	187百万円	279百万円	84百万円	1,066百万円	393百万円
			平成30年度目標値*10	334百万円	180百万円	266百万円	81百万円	1,020百万円	384百万円
			平成30年度実績値	369百万円	194百万円	286百万円	71百万円	1,148百万円	407百万円
			中期目標*1*10 (平成30年度～令和3年度の平均値)	334百万円	180百万円	266百万円	81百万円	1,020百万円	384百万円
		□ 入札占用件数 [単位：件] 入札占用制度による占用件数	平成29年度実績値	2件	2件	0件	0件	0件	0件
			平成30年度目標値	1件	1件	1件	1件	1件	1件
			平成30年度実績値	1件	3件	1件	0件	0件	0件
			中期目標*1 (平成30年度～令和3年度の累積値)	4件	4件	4件	4件	4件	4件
■ SA・PAの地元利用日数 [単位：日] 地元が販売・イベント等によりSA・PAを利用した日数	平成29年度実績値	2,215日	2,083日	2,527日	240日	14日	14日		
	平成30年度目標値	1,960日	2,100日	3,000日	240日	13日	10日		
	平成30年度実績値	5,026日	2,209日	2,979日	213日	13日	20日		
	中期目標*1 (平成30年度～令和3年度の累積値)	7,840日	8,400日	13,000日	960日	52日	28日		
その他	■ インセンティブ助成*11	□ 認定件数 [単位：件] 新設改築・更新・修繕等でのインセンティブ助成の認定件数	平成29年度実績値	2件	5件	1件	1件	0件	1件
			平成30年度目標値	6件	1件	3件	1件	2件	1件
			平成30年度実績値	3件	3件	1件	1件	3件	0件
			中期目標*1 (平成30年度～令和3年度の累積値)	24件	4件	12件	4件	6件	4件
	□ 交付件数 [単位：件] 新設改築・更新・修繕等でのインセンティブ助成の交付件数	平成29年度実績値	3件	1件	2件	0件	0件	1件	
		平成30年度実績値	2件	6件	0件	0件	3件	0件	
	□ 交付額 [単位：百万円] 新設改築・更新・修繕等でのインセンティブ助成の交付額	平成29年度実績値	51百万円	38百万円	106百万円	0百万円	0百万円	0百万円	
		平成30年度実績値	4百万円	255百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	

※1：中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向（トレンド）により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。

※2：首都高速道路（株）・阪神高速道路（株）は支払い料金を複数回通過した場合でも「1台」として集計。

※3：東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、西日本高速道路（株）の数は、1/1～12/31間の年間値。

※4：首都高速道路（株）、阪神高速道路（株）については、本線渋滞損失時間に全体の渋滞量（渋滞距離と渋滞時間を乗じたもの）に対する路上工事に起因する渋滞量の割合を乗じたもの。

※5：集中工事を除いた路上工事時間とは、お客様が迂回や時間・日程調整など回避行動をとることができるよう区間・期間を事前に広く広報した上で行う工事を除いた路上工事時間である。

※6：上下線別の通行止め時間に距離を乗じた年間のべ時間・距離を営業延長で除算したものを。

※7：数値は、1/1～12/31間の年間値。

※8：区間数は、方向毎（上下線別）にそれぞれ算出。

※9：西日本高速道路（株）と本四高速道路（株）に跨る区間は100km超で12箇所存在する。

※10：数値は占用ニーズに影響を受けるため、平成30年度目標及び中期目標は過去3年間の平均としている。

※11：インセンティブ助成とは、高速道路の新設、改築又は修繕に要する費用の縮減を助成するための仕組みをいう。

# 道路資産保有及び貸付状況（総括表）

（平成31年3月31日時点）

（単位：キロメートル）

	合 計	東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	西日本高速道路㈱	首都高速道路㈱	阪神高速道路㈱		本州四国連絡高速道路㈱
						阪神圏	京都圏	
保有及び貸付延長	10,329	3,924	2,111	3,526	323	263	10	173
うち供用区間延長	10,288	3,918	2,109	3,509	320	251	10	173
うち新設区間延長	(390) 40	(100) 7	(132) 2	(107) 17	(18) 2	(34) 12	-	-
（内訳）								
全国路線網	9,712	3,924	2,105	3,510	-	-	-	173
高速自動車国道	8,431	3,409	1,892	3,130	-	-	-	-
高速自動車国道以外	1,281	515	213	380	-	-	-	173
うち供用区間延長	9,686	3,918	2,103	3,493	-	-	-	173
高速自動車国道	8,412	3,409	1,890	3,113	-	-	-	-
高速自動車国道以外	1,274	509	213	380	-	-	-	173
うち新設区間延長	(325) 26	(100) 7	(132) 2	(94) 17	-	-	-	-
高速自動車国道	(182) 19	(65) 0	(66) 2	(51) 17	-	-	-	-
高速自動車国道以外	(143) 7	(35) 7	(66) 0	(43) 0	-	-	-	-
地域路線網	595	-	-	-	323	263	10	-
うち供用区間延長	581	-	-	-	320	251	10	-
うち新設区間延長	(52) 15	-	-	-	(18) 2	(34) 12	-	-
一の路線	22	-	6	16	-	-	-	-
うち供用区間延長	22	-	6	16	-	-	-	-
うち新設区間延長	(13) 0	-	-	(13) 0	-	-	-	-

（注）延長の数値は、1C間を最小単位として、機構の保有資産が含まれている区間を全て合計したものの延長です。  
但し、「うち新設区間延長」の括弧内の数値は、既に機構が資産を保有している区間を含む、協定に基づき高速道路会社が新設を行う区間の総延長です。

（注）端数処理の関係上、計が合わない場合があります。